



## 第4 平成27年度上半期における予算の執行状況

平成27年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成27年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

### 1 一般会計予算の執行状況

#### (1) 歳入

(単位:千円)

款名	区分	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
		金額	構成比	金額	構成比		
			%		%	%	
県	税	150,357,018	18.6	82,918,094	23.9	55.1	67,438,924
	地方消費税清算金	62,289,639	7.7	40,063,711	11.5	64.3	22,225,928
	地方譲与税	30,296,625	3.8	7,285,698	2.1	24.0	23,010,927
	地方特例交付金	506,325	0.1	542,793	0.2	107.2	36,468
	地方交付税	213,573,000	26.5	160,460,015	46.3	75.1	53,112,985
	交通安全対策特別交付金	370,080	0.0	217,625	0.1	58.8	152,455
	分担金及び負担金	4,036,705	0.5	35,403	0.0	0.9	4,001,302
	使用料及び手数料	9,163,310	1.1	3,263,600	0.9	35.6	5,899,710
	国庫支出金	136,856,121	17.0	23,931,994	6.9	17.5	112,924,127
	財産収入	1,492,680	0.2	777,522	0.2	52.1	715,158
	寄附金	156,142	0.0	53,239	0.0	34.1	102,903
	繰入金	41,887,330	5.2	1,095	0.0	0.0	41,886,235
	繰越金	8,838,314	1.1	21,672,260	6.2	245.2	12,833,946
	諸収入	34,460,853	4.3	3,743,668	1.1	10.9	30,717,185
	県債	111,988,200	13.9	1,972,000	0.6	1.8	110,016,200
合	計	806,272,342	100.0	346,938,717	100.0	43.0	459,333,624

(注)「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、さらに、これに流用による増減額を加除したものの。

## (2) 歳 出

(単位:千円)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%	%	
議 会 費		1,318,602	0.2	619,446	0.2	47.0	699,156
総 務 費		36,784,635	4.6	11,306,619	4.1	30.7	25,478,017
民 生 費		96,687,637	12.0	23,075,164	8.4	23.9	73,612,473
衛 生 費		61,573,715	7.6	23,839,479	8.7	38.7	37,734,236
労 働 費		2,932,935	0.4	628,403	0.2	21.4	2,304,532
農 林 水 産 業 費		73,839,906	9.2	15,431,797	5.7	20.9	58,408,109
商 工 費		28,155,164	3.5	17,050,094	6.2	60.6	11,105,070
土 木 費		106,599,885	13.2	17,408,051	6.4	16.3	89,191,834
警 察 費		37,975,516	4.7	15,533,327	5.7	40.9	22,442,190
教 育 費		170,938,059	21.2	73,047,867	26.7	42.7	97,890,191
災 害 復 旧 費		5,730,983	0.7	428,310	0.2	7.5	5,302,672
公 債 費		115,190,136	14.3	36,218,323	13.3	31.4	78,971,813
諸 支 出 金		68,407,528	8.5	38,502,604	14.1	56.3	29,904,924
予 備 費		137,640	0.0	-	-	-	137,640
合 計		806,272,342	100.0	273,089,484	100.0	33.9	533,182,857

## 2 特別会計予算の執行状況

### (1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (B) - (A)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	1,913,565	1.6	2,553,867	6.4	133.5	640,302
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	132,689	0.1	157,231	0.4	118.5	24,542
収 入 証 紙	3,000,000	2.5	1,569,053	3.9	52.3	1,430,947
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	286,917	0.2	168,590	0.4	58.8	118,327
港 湾 整 備 事 業	3,382,477	2.8	1,010,680	2.5	29.9	2,371,798
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	80,226	0.1	562,818	1.4	701.5	482,592
育 英 資 金 等 貸 与	1,367,552	1.1	1,530,538	3.8	111.9	162,986
林 業 改 善 資 金	1,774,756	1.5	811,518	2.0	45.7	963,238
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,834	0.1	405,859	1.0	258.8	249,025
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	421,702	0.4	2,715,239	6.8	643.9	2,293,537
流 域 下 水 道 事 業	3,750,448	3.1	1,477,082	3.7	39.4	2,273,366
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	89,302	0.1	451,220	1.1	505.3	361,918
チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	9,435,886	7.9	3,619,855	9.0	38.4	5,816,031
公 債 管 理	94,158,432	78.5	23,028,000	57.5	24.5	71,130,432
合 計	119,950,786	100.0	40,061,549	100.0	33.4	79,889,237

## (2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A) × 100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
中 小 企 業 振 興 資 金	1,913,565	1.6	566,682	1.9	29.6	1,346,883
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	132,689	0.1	31,459	0.1	23.7	101,230
収 入 証 紙	3,000,000	2.5	643,565	2.2	21.5	2,356,435
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	286,917	0.2	81,758	0.3	28.5	205,159
港 湾 整 備 事 業	3,382,477	2.8	1,449,930	5.0	42.9	1,932,548
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	80,226	0.1	3,638	0.0	4.5	76,588
育 英 資 金 等 貸 与	1,367,552	1.1	641,653	2.2	46.9	725,899
林 業 改 善 資 金	1,774,756	1.5	5,805	0.0	0.3	1,768,951
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,834	0.1	25,587	0.1	16.3	131,247
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	421,702	0.4	-	-	-	421,702
流 域 下 水 道 事 業	3,750,448	3.1	1,105,116	3.8	29.5	2,645,332
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	89,302	0.1	11,192	0.0	12.5	78,110
チ ョ ッ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	9,435,886	7.9	4,607,111	15.8	48.8	4,828,775
公 債 管 理	94,158,432	78.5	19,949,865	68.5	21.2	74,208,567
合 計	119,950,786	100.0	29,123,359	100.0	24.3	90,827,427

## 第5 県税の収入及び 県民の税負担の状況

---

県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様へ直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様へ納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

## 第5 県税の収入及び県民の税負担の状況

---

### 1 県税の収入状況

#### (1) 平成26年度の決算

平成26年度の収入決算状況は、図1(36ページ)及び附表13(81ページ)のとおりです。

まず、調定額は146,713百万円で、前年度に比べて4,484百万円(3.2%)の増となっています。

主な要因としては、景気回復による所得割、配当割の増による個人県民税の増及び法人事業税の増、税率の引上げによる地方消費税の増が挙げられます。

調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税52,212百万円(対前年度比101.4%)が最も大きく、法人事業税22,918百万円(同114.3%)、自動車税21,768百万円(同98.5%)、地方消費税18,042百万円(同111.2%)がこれに続いています。

収入額は142,818百万円で、前年度に比べて5,076百万円(3.7%)の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税49,012百万円(対前年度比102.4%)が最も大きく、法人事業税22,870百万円(同114.6%)、自動車税21,518百万円(同98.7%)、地方消費税18,042百万円(同111.2%)がこれに続いています。

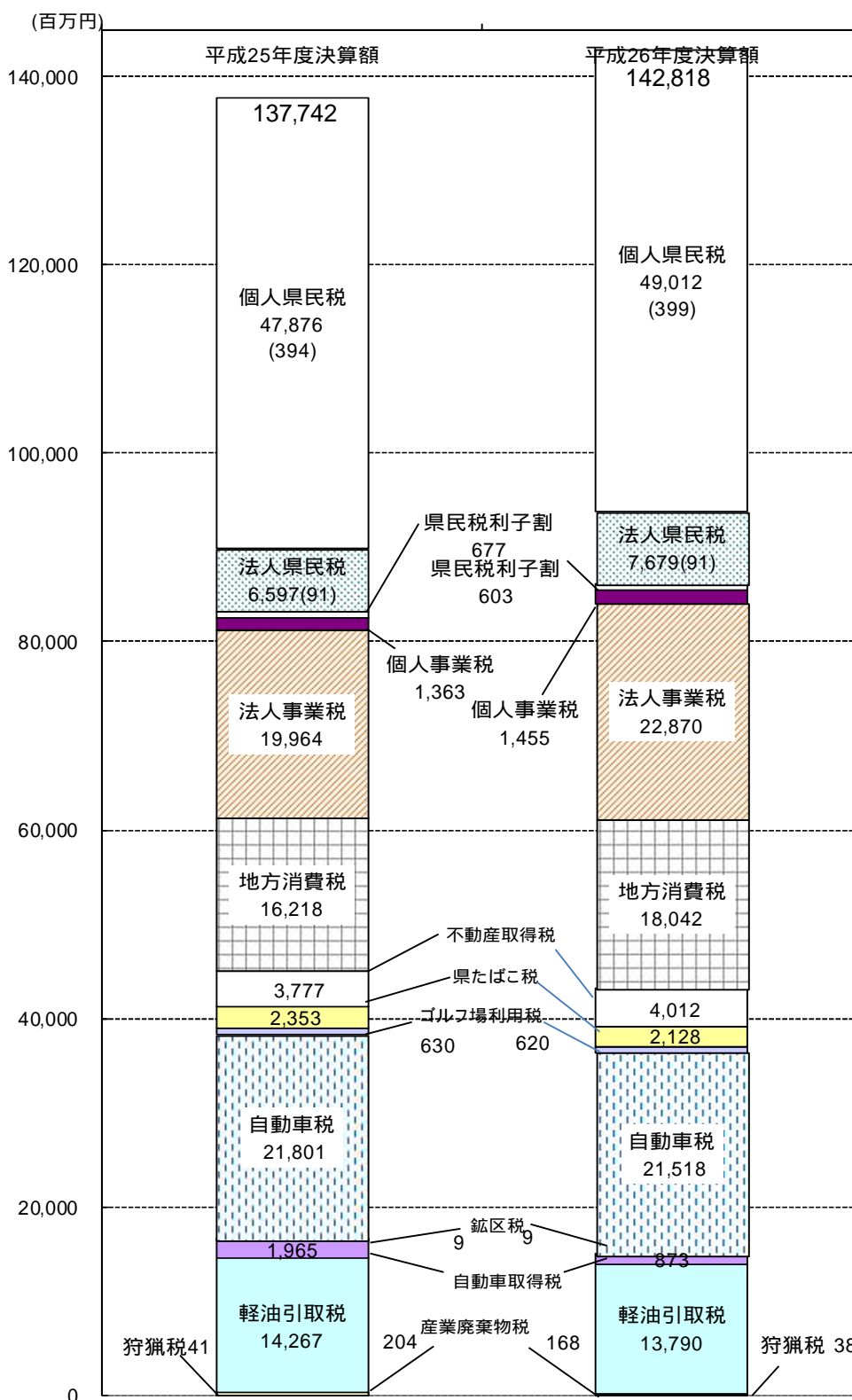
なお、平成17年度から導入した産業廃棄物税及び水とみどりの森づくり税の収入額は、それぞれ168百万円、491百万円でした。

#### (2) 平成27年度上半期の状況

平成27年9月30日現在の収入状況は、附表14(82ページ)のとおりです。

調定額118,900百万円(対前年度比107.1%)に対して、収入額は82,918百万円(同110.8%)となっており、収入率は69.7%(同103.5%)です。

# 図1 県税収入の決算状況



四捨五入により、各税目毎の税額計と合計額が合わない場合があります。

(注)「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されている。  
平成26年度決算における収入は491百万円。(グラフ中では、内数として( )書き)



## 2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成25年度の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,520千円)に対する税負担率は13.4%であり、その内訳は国税5.9%、地方税7.5%(県税3.0%、市町村税4.5%)です。

これを県民1人当たりの税負担額にして見ますと、337,998円となり、前年度に比べて8,023円(2.4%)の増となっています。

### 【参考】平成25年度の全国平均

平成25年度の国民1人当たりの国民所得(およそ2,864千円)に対する税負担率は23.9%であり、その内訳は国税14.1%、地方税9.8%(都道府県税4.1%、市町村税5.7%)です。国民1人当たりの税負担額684,951円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、平成27年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成26年1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、( )は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率 (%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B / A	地 方 税			合計 F / A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C / A	市町村税 D / A	計 E / A	
16	(2,338) 4,329,787	(166) 307,500	(77) 142,343	(101) 187,538	(178) 329,881	(344) 637,381	7.1%	3.3%	4.3%	7.6%	14.7%
17	(2,360) 4,347,784	(173) 317,864	(77) 142,485	(103) 190,450	(181) 332,935	(353) 650,799	7.3%	3.3%	4.4%	7.7%	15.0%
18	(2,397) 4,400,182	(168) 308,770	(82) 151,366	(105) 192,478	(187) 343,844	(355) 652,614	7.0%	3.4%	4.4%	7.8%	14.8%
19	(2,436) 4,454,490	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.4%	3.9%	4.7%	8.6%	15.0%
20	(2,283) 4,159,136	(143) 260,942	(90) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	4.0%	5.0%	9.0%	15.2%
21	(2,237) 4,062,971	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.0%	3.4%	4.9%	8.3%	14.3%
22	(2,346) 4,262,956	(137) 248,552	(73) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	5.8%	3.1%	4.6%	7.7%	13.6%
23	(2,417) 4,380,349	(143) 258,366	(74) 133,799	(110) 199,662	(184) 333,461	(327) 591,827	5.9%	3.1%	4.6%	7.6%	13.5%
24	(2,441) 4,411,700	(144) 260,630	(75) 135,632	(111) 200,069	(186) 335,701	(330) 596,331	5.9%	3.1%	4.5%	7.6%	13.5%
25	(2,520) 4,539,639	(149) 269,135	(77) 137,742	(112) 202,025	(189) 339,767	(338) 608,902	5.9%	3.0%	4.5%	7.5%	13.4%

(注)1 ( )は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

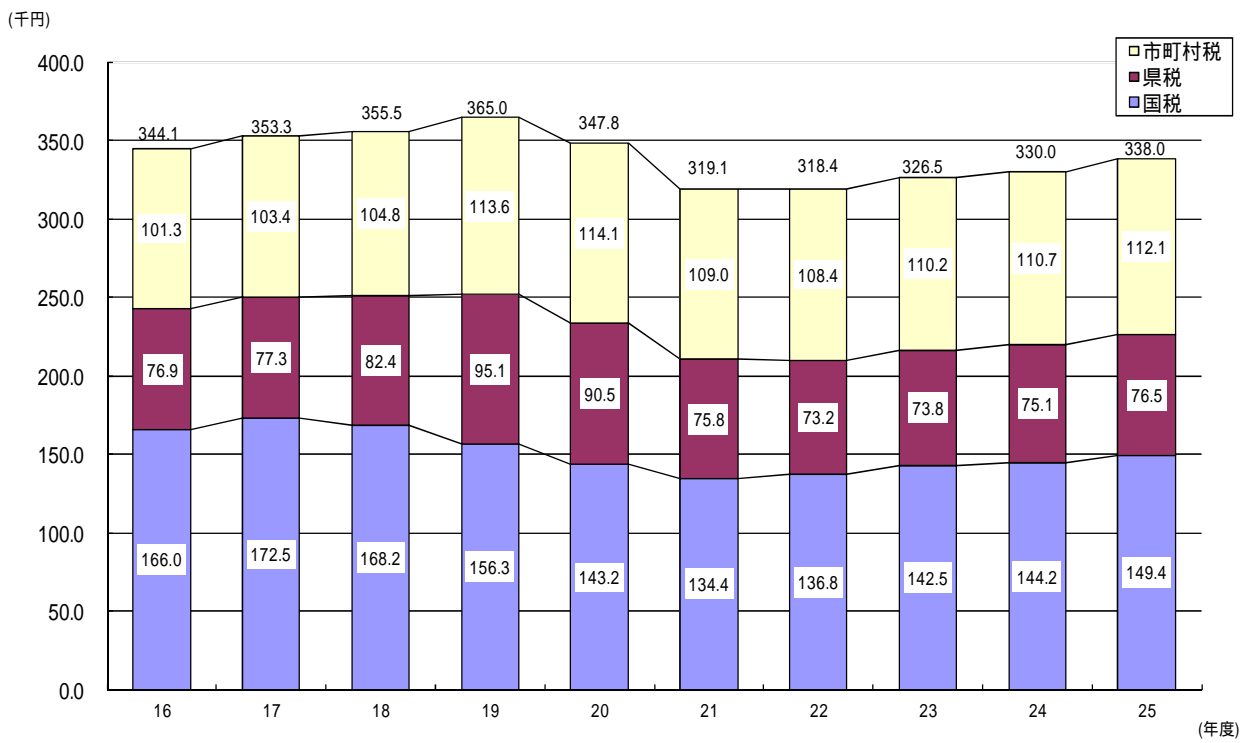
なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

2 県民所得(平成16年度～平成24年度)は、平成24年度県民経済計算によるものです。

なお、平成25年度の数値は、平成24年度県民所得の数値に平成25年度国民所得の対前年伸び率(平成25年度国民経済計算確報による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

図2 県民一人当たり税負担額



(注) 県民人口は「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

## 第 6 県債及び一時借入金の状況



県が行う道路や河川、砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

## 第6 県債及び一時借入金の状況

### 1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

#### (1) 平成26年度の決算

一般会計及び特別会計の平成26年度決算における県債借入現在高は、1兆5,777億円で前年度末(1兆5,625億円)に比べ152億円、1.0%増加しています。ただ、通常県債( )現在高は、財政健全化の取組みなどにより、前年度末(9,576億円)から228億円、2.4%減少した9,348億円となり、昨年度に引き続き1兆円を下回る水準で推移しました。(図1、41ページ)。

目的別現在高(表1、40ページ)は、土木債が31.1%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債27.8%、農林水産債7.9%となっており、また、資金の借入先別現在高(表2、41ページ)では、銀行等引受資金が33.3%と最も大きな割合を占め、市場公募債からの借入が29.2%と2番目に大きな割合になっています。なお、平成26年度は全国型市場公募地方債を500億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1のとおりです。

通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債(交付税措置のある75%に限る)を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

#### (2) 平成27年度上半期の状況

平成27年度上半期の県債の状況は、借入額253億円で償還元金526億円、平成27年9月30日現在高は、1兆5,504億円で前年同期(1兆5,343億円)に比べ、161億円(1.0%)増加しています。

なお、借入先別現在高については、付表15(83ページ)を参照してください。

表1 目的別県債現在高

(単位:千円)

区 分		平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 上半期借入額 (B)	平成27年度 上半期償還元金 (C)	平成27年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債	1,174,978,616	1,972,000	31,025,966	1,145,924,650
	総 務	42,594,744		1,559,341	41,035,403
	民 生 及 び 労 働	4,887,366		193,085	4,694,281
	商 工	2,356,842		41,280	2,315,562
	衛 生	4,117,642		50,128	4,067,514
	農 林 水 産	124,195,683		4,003,305	120,192,378
	土 木	490,369,745		18,342,841	472,026,904
	警 察	8,364,486		256,590	8,107,896
	教 育	18,753,144		802,152	17,950,992
	減 税 補 て ん 債	1,531,251		103,245	1,428,006
	臨 時 財 政 対 策 債 ( 減 収 補 て ん 債 )	439,033,111 (12,151,448)	1,972,000	5,190,245 (226,408)	435,814,866 (11,925,040)
	退 職 手 当 債	38,774,602		483,754	38,290,848
	災 害 復 旧 債	13,038,159		698,512	12,339,647
	土 木	9,085,806		579,473	8,506,333
	農 林 水 産	3,829,734		110,978	3,718,756
	教 育	32,644		4,637	28,007
	そ の 他	89,975		3,424	86,551
計	<b>1,188,016,773</b>	<b>1,972,000</b>	<b>31,724,479</b>	<b>1,158,264,294</b>	
特 別 会 計	就 農 支 援 資 金	811,437		21,647	789,790
	中 小 企 業 振 興 資 金	6,945,047		533,746	6,411,301
	流 域 下 水 道 事 業	8,419,345		252,100	8,167,245
	港 湾 整 備 事 業	15,625,833		902,184	14,723,649
	林 業 改 善 資 金	500,250			500,250
	高度技術研究開発基盤整備事業等	2,907,000			2,907,000
	チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	50,739,532	293,000	3,787,106	47,245,426
	公 債 管 理	303,771,415	23,028,000	15,396,850	311,402,565
計	<b>389,719,859</b>	<b>23,321,000</b>	<b>20,893,633</b>	<b>392,147,226</b>	
合 計	<b>1,577,736,632</b>	<b>25,293,000</b>	<b>52,618,112</b>	<b>1,550,411,520</b>	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 平成26年度決算における借入先別現在高

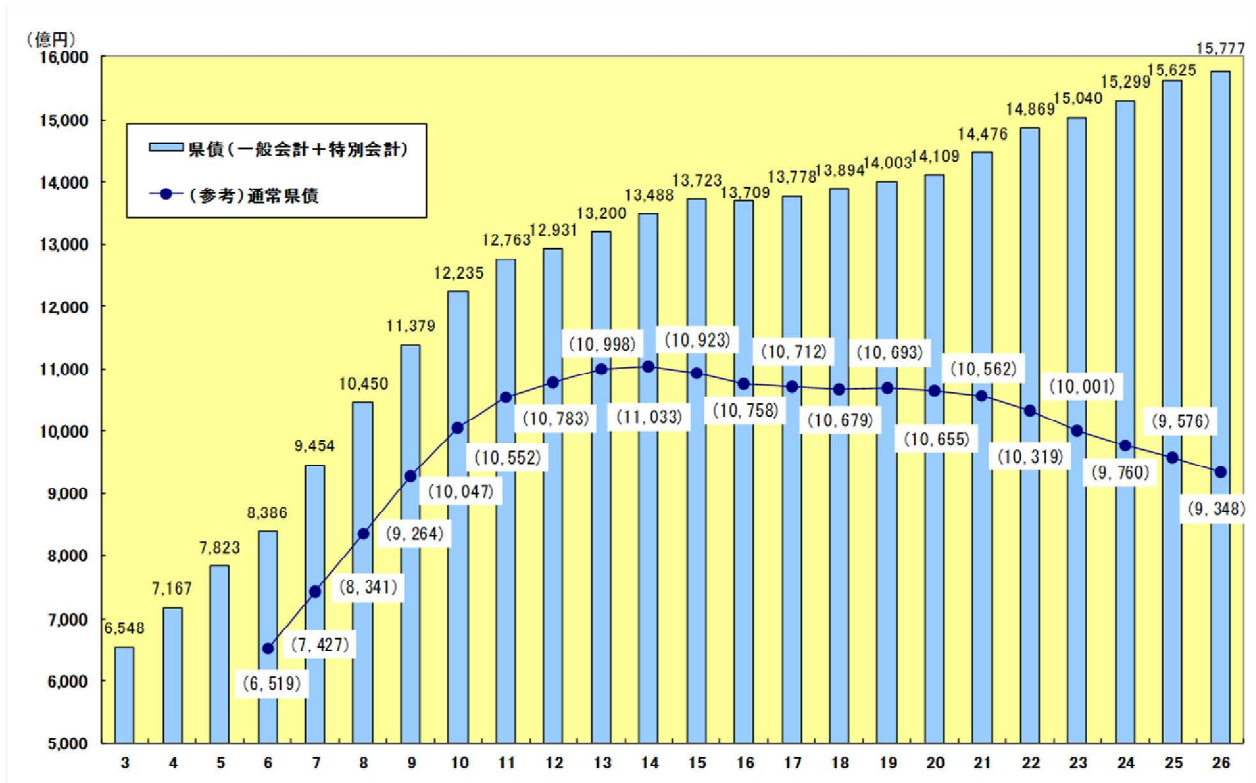
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財政融資資金	4,562	28.9
	地方公共団体金融機構	609	3.9
	郵便貯金	307	1.9
	簡易保険	301	1.9
	国の予算等貸付金	147	0.9
	小計	5,926	37.6
民間等資金	市場公募	4,600	29.2
	銀行等引受	5,252	33.3
	小計	9,852	62.4
合 計		15,777	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移(決算)



(注) 「(参考)通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債(交付税措置のある75%に限る)を除く通常の事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

## 2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成 27 年度は、800 億円となっています。

なお、この借入の最高額は一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となるときの金額となりますが、平成 27 年度上半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	参考 平成 26 年度
上半期借入最高額 (借入日)	44,349,292 (5月22日)	25,297,102 (4月17日)

## 第7 県有財産の状況



県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。



## 第7 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成27年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

### 1 土地・建物

#### (1) 土地

分類	区 分	平成27年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考 ( 主 な 増 減 )	
行政財産	本 庁 舎	105,035.11 m <sup>2</sup>	105,035.11 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>		
	行 政 機 関 の 他 の	警察(消防)施設	407,265.48	406,895.76	369.72	熊本北警察署薬園町交番予定地 購入(増) 氷川機動センター(仮称)予定地 実測(減)
		その他の施設	5,092,384.19	5,092,384.19	0.00	
	公 共 用 財 産	学 校	5,882,838.35	5,879,504.69	3,333.66	1 高等学校実習林(1,234,262m <sup>2</sup> )を含む 南稜高等学校教職員住宅跡地(A) 所属替え(増)
		公 営 住 宅	716,795.49	716,795.49	0.00	
		その他の施設	13,042,543.32	12,793,952.75	248,590.57	2 公益保全の林地(8,957,677m <sup>2</sup> )を含む 万日山 分類替え(増)
	小 計	25,246,861.94	24,994,567.99	252,293.95		
普 通 財 産	職 員 宿 舎 等	334,972.54	335,730.71	758.17	阿蘇清峰高等学校教職員住宅(C) 売却(減)	
	貸 付 財 産	2,278,245.68	2,280,272.71	2,027.03	3 阿蘇みんなの森貸付(117,470m <sup>2</sup> )を含む 希望の里敷地内宇城市下水道事業用貸付地 誤謬訂正(減)	
	山 林	64,545,170.77	64,545,170.77	0.00	4	
	そ の 他 の 土 地	2,987,067.28	3,394,389.63	407,322.35	万日山 分類替え(減) 城南工業団地 売却(減)	
	小 計	70,145,456.27	70,555,563.82	410,107.55		
合 計	95,392,318.21	95,550,131.81	157,813.60			

(注) 1~ 4(計74,854,579.77m<sup>2</sup>)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

## (2) 建物

分類	区 分	平成27年9月30日現在		平成27年3月31日現在		増 減		備 考 ( 主 な 増 減 )	
		棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>	棟	m <sup>2</sup>		
行政 財産	本 庁 舎	19	125,803.32	19	125,803.32	0	0.00		
	政 務 機 関 の 他 の 行 政	警察(消防)施設	486	112,453.81	486	112,453.96	0	0.15	牛深警察署深海駐在所 実測(減)
		その他の施設	866	236,299.93	832	228,622.98	34	7,676.95	熊本県大矢野種苗生産施設 新築(増) 農産園芸研究所 新築(増)
	公 共 用 財 産	学 校	2,329	989,851.96	2,329	990,231.18	0	379.22	熊本県立球磨工業高等学校 取壊し(減)
		公 営 住 宅	429	533,550.84	429	533,550.84	0	0.00	
		その他の施設	445	286,772.46	442	286,708.76	3	63.70	農業公園 新築(増)
	小 計	4,574	2,284,732.32	4,537	2,277,371.04	37	7,361.28		
普 通 財 産	職 員 宿 舎 等	832	143,673.91	834	142,811.23	2	862.68	一の宮職員住宅 購入(増) 天草警察署署員宿舎(志柿) 取壊し(減)	
	貸 付 財 産	12	14,128.74	12	14,128.74	0	0.00		
	そ の 他 の 建 物	72	25,867.32	72	25,866.87	0	0.45	牛深警察署旧深海駐在所 実測(増)	
	小 計	916	183,669.97	918	182,806.84	2	863.13		
合 計		5,490	2,468,402.29	5,455	2,460,177.88	35	8,224.41		

## 2 山 林

分類	区 分	平成27年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考
		m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
行政 財産	所 有	10,191,939.00	10,191,939.00	0.00	農林水産部関係分 8,957,677.00 教育庁関係分(実習林) 1,234,262.00
	分 収 等	921,498.60	921,498.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 921,498.60
普 通 財 産	所 有	64,662,640.77	64,662,640.77	0.00	農林水産部関係分 64,662,640.77
	分 収 等	32,725,276.63	33,795,263.63	1,069,987.00	農林水産部関係分 32,725,276.63
計		108,501,355.00	109,571,342.00	1,069,987.00	

## 3 動 産

分類	区 分	平成27年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考	
		個	個	個		
行政 財産	浮 棧 橋	5	5	0		
	浮 標	4	4	0		
	船 舶	総ト	662.00	662.00	0	漁業取締船 あそ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸
						漁業取締船 あまくさ
回 転 翼 航 空 機	機 1	機 1	機 0	防災消防ヘリコプター ひばり		

## 4 物 権

分類	区 分	平成27年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	921,857.33 m <sup>2</sup>	921,857.33 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	分収（再掲） 八代港工業用地施設 総合運動公園 921,498.60 m <sup>2</sup> 257.73 101.00
普通財産	地上権	32,725,887.63	33,795,874.63	1,069,987.00	分収（再掲） 中小企業従業員住宅 32,725,276.63 611.00
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権 1,641.00

## 5 特許権等

分類	区 分	平成27年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	36 件	36 件	0 件	産業技術センター 25 農業研究センター 5 水産研究センター 5 林業研究指導所 1
	種苗(品種登録)	20	20	0	農業研究センター 19 い業研究所 1
	商標権	53	53	0	市町村課 1 くまもとブランド推進課 39 産業人材育成課 1 農林水産政策課 2 農業技術課 4 農産課 2 園芸課 1 畜産課 1 水産振興課 1 港湾課 1
	計	109	109	0	

## 6 有価証券

分類	区 分	平成27年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	571,500,000 円	571,500,000 円	0 円	主な保有株券 ・(株)熊本畜産流通センター 400,000,000 円 ・(株)熊本流通情報センター 80,000,000 ・熊本空港ビルディング(株) 57,000,000

## 7 出資による権利

分類	区 分	平成27年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	37,575,932,824 円	37,577,956,048 円	2,023,224 円	主な出資とその出資額 ・公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ・熊本県信用保証協会 3,831,337,000 ・(公財)水俣・芦北地域振興財団 3,000,000,000  主な増減内容 ・熊本県農業信用基金協会 2,023,224

## 8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成27年9月30日現在	平成27年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	1 件	1 件	0 件	熊本テクノプラザビル

## 9 基金

(単位：円)

区 分	平成27年9月30日 現在 ( A )	平成27年3月31日 現在 ( B )	増 減 ( A - B )	備 考 ( 主な増減理由 )	所管課
災 害 基 金	1,970,162,289	1,970,162,289	0		財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,743,130,979	1,743,130,979	0		財 政 課
職 員 等 退 職 手 当 基 金	0	0	0		財 政 課
県 有 施 設 整 備 基 金	5,049,660,385	5,049,660,385	0		財 政 課
県 債 管 理 基 金	124,014,361,860	117,475,467,756	6,538,894,104	元金及び運用利息の積立	財 政 課
災 害 救 助 基 金	677,496,413	677,575,977	79,564	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	41,467,014	42,761,454	1,294,440	事業への活用による取崩し	高 校 教 育 課
育 英 資 金 貸 与 基 金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	282,319,053	298,694,540	16,375,487	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 ( H 2 4 G N D 分 )	374,148,662	668,857,760	294,709,098	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 ( H 2 5 G N D 分 )	222,743,050	861,912,113	639,169,063	事業への活用による取崩し	環境立県推進課
地 域 福 祉 基 金	1,723,498,088	1,855,745,310	132,247,222	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹 線 道 路 整 備 基 金	69,041,628	81,941,628	12,900,000	事業への活用による取崩し	監 理 課
ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	1,524,346,195	1,539,286,429	14,940,234	事業への活用による取崩し	む ら づ く り 課
林 業 担 い 手 育 成 基 金	289,747,489	304,010,203	14,262,714	事業への活用による取崩し	林 業 振 興 課
美 術 品 取 得 基 金	252,098,053	252,098,053	0		文 化 課
熊 本 港 周 辺 海 域 漁 業 振 興 基 金	403,521,000	403,521,000	0		港 湾 課
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,062,291,318	2,062,291,318	0		認 知 症 対 策 ・ 地 域 ケ ア 推 進 課

(単位：円)

区 分	平成27年9月30日 現在 ( A )	平成27年3月31日 現在 ( B )	増 減 ( A - B )	備 考 ( 主な増減理由 )	所管課
森林整備地域活動 支援交付金基金	153,479,513	153,479,513	0		森林整備課
国民健康保険 広域化等支援基金	525,769,401	525,769,401	0		国保・高齢者 医療課
産業廃棄物税基金	205,350,052	231,991,831	26,641,779	事業への活用による取 崩し	廃棄物対策課
水とみどりの 森づくり基金	69,613,012	69,613,012	0		農林水産政策課
後期高齢者医療 財政安定化基金	3,829,691,313	3,829,691,313	0		国保・高齢者 医療課
緑の基金	601,337,455	607,136,783	5,799,328	事業への活用による取 崩し	都市計画課
永青文庫常設 展示振興基金	94,823,487	94,823,487	0		文化課
ふるさとくまもと 応援寄附基金	231,155,532	206,372,529	24,783,003	元金の積立	税務課
消費者行政 活性化基金	80,021,176	171,667,885	91,646,709	事業への活用による取 崩し	消費生活課
安心こども基金	583,332,273	4,074,428,180	3,491,095,907	事業への活用による取 崩し	子ども未来課
緊急雇用創出基金	786,996,638	2,694,843,692	1,907,847,054	事業への活用による取 崩し	労働雇用課
緊急雇用創出基金 ( 住まい対策分 )	231,507,128	820,123,537	588,616,409	事業への活用による取 崩し	社会福祉課
五木村振興基金	415,155,813	515,563,909	100,408,096	事業への活用による取 崩し	川辺川ダム 総合対策課
介護職員処遇改善等 臨時特例基金	139,955,720	284,774,745	144,819,025	事業への活用による取 崩し	高齢者支援課
地域自殺対策 緊急強化基金	9,027,610	22,687,417	13,659,807	事業への活用による取 崩し	障がい者支援課
森林整備促進及び 林業等再生基金	2,013,891	2,013,891	0		林業振興課
社会福祉施設等耐震化等 臨時特例基金	239,266	239,266	0		健康福祉政策課
介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	11,150,546	11,150,546	0		高齢者支援課

(単位：円)

区 分	平成27年9月30日 現在 ( A )	平成27年3月31日 現在 ( B )	増 減 ( A - B )	備 考 ( 主な増減理由 )	所管課
医療施設耐震化 臨時特例基金	1,215,653,070	1,429,103,466	213,450,396	事業への活用による取崩し	医療政策課
高校生等修学等支援基金	0	144,460,182	144,460,182	事業への活用による取崩し	高校教育課
地域医療再生基金	1,016,043,116	1,690,225,533	674,182,417	事業への活用による取崩し	医療政策課
私学振興基金	141,085,058	152,953,978	11,868,920	事業への活用による取崩し	私学振興課
熊本駅周辺地域鉄道 高架化基金	749,884,186	749,884,186	0		都市計画課
世界チャレンジ 支援基金	56,444,766	39,494,766	16,950,000	元金の積立	企画課
地域の元気基金	0	0	0		財政課
農用地利用集積等 推進基金	2,519,061,803	2,727,063,927	208,002,124	事業への活用による取崩し	農地・農業課
地域医療介護 総合確保基金	80,316,818	1,880,000,000	1,799,683,182	事業への活用による取崩し	医療政策課
球磨川水系 防災減災基金	200,000,000	200,000,000	0		川辺川ダム 総合対策課
合 計	154,840,529,119	158,808,061,169	3,967,532,050		

## 第 8 公営企業会計の状況



地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 4 事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

平成 26 年度公営企業会計の決算については、平成 27 年 9 月議会に提案しています。

## 第8 公営企業会計の状況

### 1 電気事業

#### 平成26年度決算の概要

##### ●事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の7水力発電所と阿蘇車帰風力発電所によって電力の供給を行いました。

##### ○電力の供給状況

8発電所（7水力、1風力）による最大出力の合計は、5万5,700kWとなっており、平成26年度における総供給電力量は、1億5,510万788kWhとなりました。

（単位：kWh、%）

年度 発電所名	平成25年度	平成26年度			対前年 度比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
市房第一	24,864,749	41,856,000	43,258,800	103.4	174.0
市房第二	5,724,605	7,299,000	7,458,743	102.2	130.3
緑川第一	44,876,860	66,968,000	58,750,692	87.7	130.9
緑川第二	25,504,634	34,688,000	35,462,753	102.2	139.0
笠 振	3,058,400	4,038,000	3,903,600	96.7	127.6
菊 鹿	2,742,700	3,017,000	2,788,500	92.4	101.7
緑川第三	1,885,900	1,765,000	1,569,700	88.9	83.2
阿蘇車帰	2,449,100	2,095,005	1,908,000	91.1	77.9
合 計	111,106,948	161,726,005	155,100,788	95.9	139.6

##### ●経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入13億6,816万円（対前年度比103.8%）と風力発電電力料収入3,631万円（対前年度比77.9%）に、雑収益426万円と負担金収益27万円を合わせた営業収益が14億900万円（対前年度比102.9%）、営業外収益が6,102万円（対前年度比169.5%）の合計14億7,001万円（対前年度比104.6%）となりました。

事業費は、営業費用が12億6,574万円（対前年度比107.0%）、営業外費用が2,832万円（対前年度比86.1%）、特別損失が2億2,945万円（対前年度比70.1%）で、合計15億2,350万円（対前年度比98.7%）となっており、事業収支では、差し引き5,349万円の純損失を生じています。

資本的支出では、発電総合管理所集中監視制御システムサーバ取替工事等の改良工事や荒瀬ダム撤去関連工事を行いました。



○損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,265,739	営業収益	1,408,997
(1)市房発電所	163,798	(1)水力発電電力料	1,368,164
(2)緑川発電所	259,504	(2)負担金収益	269
(3)笠振発電所	78,824	(3)雑収益	4,259
(4)菊鹿発電所	40,177	(4)風力発電電力料	36,305
(5)緑川第三発電所	23,053		
(6)発電総合管理所	341,027		
(7)一般管理費	322,208		
(8)阿蘇車帰風力発電所	37,148		
営業利益	143,258		
営業外費用	28,319	営業外収益	61,015
(1)支払利息	28,075	(1)受入利息	8,177
(2)雑支出	244	(2)雑収益	25,331
		(3)長期前受金戻入	27,506
経常利益	175,953		
特別損失	229,445		
(1)過年度損益修正損	96		
(2)その他特別損失	36,300		
(3)荒瀬ダム関連費用	193,049		
		当年度純損失	53,491
		前年度繰越欠損金	
		その他未処分利益剰余金変動額	
		当年度未処理欠損金	53,491

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	12,923,370	イ 退 職 給 付 引 当 金	306,188
減 価 償 却 累 計 額	▲ 8,460,726	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	108,046
ロ 業 務 設 備	440,688	(2) 企 業 債	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 184,737	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	933,947
ハ 風 力 発 電 設 備	437,949	固 定 負 債 合 計	1,348,181
減 価 償 却 累 計 額	▲ 216,965		
ニ 事 業 外 固 定 資 産	3,078	4 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額		(1) 未 払 金	771,790
ホ 建 設 仮 勘 定	114,435	(2) 未 払 費 用	59,754
ヘ 荒 瀬 ダ ム 仮 勘 定	3,132,405	(3) 預 り 金	19,394
有 形 固 定 資 産 合 計	8,189,497	(4) 企 業 債	
		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	126,551
(2) 無 形 固 定 資 産		(5) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	83,242	イ 賞 与 引 当 金	39,099
ロ 業 務 設 備	23,496	流 動 負 債 合 計	1,016,588
ハ 風 力 発 電 設 備	3,174		
ニ 事 業 外 固 定 資 産		5 繰 延 収 益	
無 形 固 定 資 産 合 計	109,912	(1) 長 期 前 受 金	864,025
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 累 計 (借 方)	▲ 404,688
(3) 投 資		繰 延 収 益 合 計	459,337
イ 長 期 貸 付 金	365,554	負 債 合 計	2,824,106
投 資 合 計	365,554		
固 定 資 産 合 計	8,664,963	6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	9,949,525
2 流 動 資 産		資 本 金 合 計	9,949,525
(1) 現 金 預 金	5,604,089		
(2) 営 業 未 収 金	126,143	7 剰 余 金	
(3) 営 業 外 未 収 金	548,072	(1) 資 本 剰 余 金	
(4) 貯 蔵 品	7,220	イ 補 助 金	6,984
(5) 前 払 金		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	449
(6) 雑 流 動 資 産		ハ 雑 資 本 剰 余 金	189
流 動 資 産 合 計	6,285,523	ニ 荒 瀬 ダ ム 関 連 交 付 金 等	994,865
		資 本 剰 余 金 合 計	1,002,487
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 減 債 積 立 金	
		ロ 利 益 積 立 金	
		ハ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	162,966
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	1,064,893
		ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	53,491
		利 益 剰 余 金 合 計	1,174,368
		剰 余 金 合 計	2,176,855
		資 本 合 計	12,126,380
資 産 合 計	14,950,486	負 債 資 本 合 計	14,950,486

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成25年度 税込決算額(A)	平成26年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,473,233	1,654,472	1,582,413	95.6	107.4
営業収益	1,437,229	1,606,472	1,521,395	94.7	105.9
営業外収益	36,005	48,000	61,018	127.1	169.5
事業費	1,583,871	1,848,528	1,589,857	86.0	100.4
営業費用	1,206,774	1,487,909	1,289,615	86.7	106.9
営業外費用	46,264	69,673	69,421	99.6	150.1
特別損失	330,833	256,162	230,821	90.1	69.8
予備費		34,785		0.0	-
差 引	▲ 110,638	▲ 194,056	▲ 7,445	3.8	6.7

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成25年度 税込決算額(A)	平成26年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	853,496	549,734	848,134	154.3	99.4
企業債		31,000		0.0	-
固定資産売却代金	16,573		7,903	-	47.7
他会計からの返還金	371,143	365,554	365,554	100.0	98.5
荒瀬ダム関連交付金等	465,779	153,180	474,677	309.9	101.9
資本的支出	1,570,610	2,258,754	1,559,624	69.0	99.3
建設改良費	1,167,951	1,854,953	1,165,824	62.8	99.8
企業債償還金	137,105	128,247	128,246	100.0	93.5
他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
予備費		10,000		0.0	-
差 引	▲ 717,114	▲ 1,709,020	▲ 711,491	41.6	99.2

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額711,491千円は、当年度及び過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,047千円、過年度分損益勘定留保資金665,444千円で補てん。

## 平成 27 年度上半期の状況

### ●予算の状況

平成 27 年度上半期における予算の補正はありません。

## 2 工業用水道事業

### 平成 26 年度決算の概要

#### ●事業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の3施設により、工業用水を供給しました。

#### ○給水の状況

3施設の給水能力の合計は6万8,360m<sup>3</sup>/日で、平成26年度における契約水量の合計は1,085万8,175m<sup>3</sup>、基本使用水量は840万6,880m<sup>3</sup>となりました。

(単位：m<sup>3</sup>、%)

	平成25年度		平成26年度	
	契約水量	基本使用水量	契約水量(対前年度比)	基本使用水量(対前年度比)
有明	4,907,060	3,328,800	4,937,720(100.6)	3,356,420(100.8)
八代	3,329,451	2,466,525	3,343,555(100.4)	2,473,560(100.3)
苓北	2,576,900	2,576,900	2,576,900(100.0)	2,576,900(100.0)
合計	10,813,411	8,372,225	10,858,175(100.4)	8,406,880(100.4)

※契約水量：受水企業が使用可能な水量

基本使用水量：受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

#### ●経営の状況

事業収益は、営業収益が6億4,404万円(対前年度比105.6%)、営業外収益が4億6,959万円(対前年度比399.8%)、特別利益が2,062万円(対前年度比皆増)となり、総収益は11億3,425万円(対前年度比155.9%)となりました。

事業費用は、営業費用が9億2,893万円(対前年度比117.0%)、営業外費用1億820万円(対前年度比89.5%)、特別損失が2,226万円(対前年度比皆増)で、合計10億5,939万円(対前年度比115.8%)となっており、事業収支では7,486万円の純利益を生じています。

資本的支出では、有明工業用水道受変電設備、送水ポンプ及び水処理・汚泥処理電気設備の更新工事並びに八代工業用水道導水管強靱化(老朽管更新)工事等の改良工事を行いました。

○損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	928,933	営業収益	644,037
(1)原水及び浄水費	329,452	(1)給水収益	426,165
(2)配水費	335	(2)受託管理収益	217,675
(3)業務費	105,706	(3)雑収益	198
(4)減価償却費	480,798		
(5)資産減耗費	12,643		
		営業損失	284,896
営業外費用	108,204	営業外収益	469,588
(1)支払利息	107,420	(1)受入利息	1,057
(2)雑支出	784	(2)雑収益	1,753
		(3)補助金	74,992
		(4)長期前受金戻入	391,786
経常利益	76,488		
特別損失	22,255	特別利益	20,622
(1)その他特別損失	22,255	(1)その他特別利益	20,622
当年度純利益	74,855		
		前年度繰越欠損金	8,908,297
		その他未処分利益剰余金変動額	3,944,884
		当年度未処理欠損金	4,888,558

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	10,094,170
イ 工 業 用 水 道 設 備	12,921,043	(2) 受 託 金	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 5,934,167	イ 受 託 工 事 金	19,966
ロ 建 設 仮 勘 定	197,518	(3) 引 当 金	
有形固定資産合計	7,184,394	イ 退 職 給 付 引 当 金	70,486
(2) 無 形 固 定 資 産		ロ 修 繕 準 備 引 当 金	365,103
イ 工 業 用 水 道 設 備	12,282,250	ハ 特 別 修 繕 引 当 金	16,664
無形固定資産合計	12,282,250	(4) 企 業 債	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	3,844,534
イ 長 期 貸 付 金	71,000	固定負債合計	14,410,922
固定資産合計	19,537,644		
		4 流 動 負 債	
2 流 動 資 産		(1) 未 払 金	464,498
(1) 現 金 預 金	1,335,348	(2) 未 払 費 用	72,610
(2) 未 収 金	536,458	(3) 預 り 金	42,578
(3) 貯 蔵 品	10,506	(4) 前 受 金	23,445
(4) 雑 流 動 資 産	42,000	(5) 企 業 債	
流動資産合計	1,924,312	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	405,085
		(6) 引 当 金	
		イ 賞 与 引 当 金	4,570
		(7) 他 会 計 借 入 金	377,455
		流動負債合計	1,390,241
		5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	13,675,968
		(2) 長 期 前 受 金 収 益 累 計 (借 方)	▲ 3,475,793
		繰延収益合計	10,200,175
		負債合計	26,001,339
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	30
		資本金合計	30
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	131,065
		ロ 会 社 負 担 金	204,251
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	447
		ニ 雑 資 本 剰 余 金	335
		ホ 一 般 会 計 補 助 金	13,047
		ヘ そ の 他 補 助 金	
		資本剰余金合計	349,146
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	4,888,558
		欠損金合計	4,888,558
		剰余金合計	▲ 4,539,412
		資本合計	▲ 4,539,382
資 産 合 計	21,461,956	負 債 資 本 合 計	21,461,956

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成25年度 税込決算額(A)	平成26年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	759,696	1,133,209	1,189,901	105.0	156.6
営業収益	640,559	716,431	695,454	97.1	108.6
営業外収益	119,137	396,156	473,825	119.6	397.7
特別利益		20,622	20,622	100.0	-
事業費	952,223	1,199,328	1,101,748	91.9	115.7
営業費用	808,396	1,039,462	954,130	91.8	118.0
営業外費用	143,827	130,117	125,363	96.3	87.2
特別損失		22,749	22,255	97.8	-
予備費		7,000		0.0	-
差 引	▲ 192,526	▲ 66,119	88,153	-	-

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成25年度 税込決算額(A)	平成26年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	1,425,033	1,504,217	1,435,435	95.4	100.7
企業債	247,000	71,000		0.0	0.0
長期借入金	491,731	601,191	672,191	111.8	136.7
受託工事金	223,952	618,586	557,372	90.1	248.9
補助金	243,240	213,440	205,871	96.5	84.6
雑収入	189,420			-	0.0
工事負担金	29,656			-	0.0
固定資産売却代金	34			-	0.0
資本的支出	1,447,100	1,803,860	1,714,661	95.1	118.5
建設改良費	447,473	964,817	875,621	90.8	195.7
企業債償還金	628,006	390,586	390,585	100.0	62.2
長期借入金償還金	371,621	377,457	377,455	100.0	101.6
他会計への繰出金		71,000	71,000	100.0	-
差 引	▲ 22,067	▲ 299,643	▲ 279,226	93.2	1,265.4

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額279,226千円は、当年度及び過年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,298千円、過年度分損益勘定留保資金265,928千円で補てん。

## 平成 27 年度上半期の状況

### ●予算の状況

平成 27 年度上半期における予算の補正はありません。

### 3 有料駐車場事業

#### 平成 26 年度決算の概要

##### ●事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する 24 時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しました。

##### ○利用台数

平成 26 年度の県営有料駐車場の利用台数は、普通駐車が 109,678 台（対前年度比 101.9%）、定期駐車が 79,123 台（対前年度比 106.0%）で、合計 188,801 台（対前年度比 103.6%）となりました。

また、収容台数 37 台の県営第二有料駐車場は契約数が増加し、対前年度比 108.3% となりました。

（単位：台、%）

（単位：台、%）

	県営有料駐車場				県営第二有料駐車場		
	平成25年度	平成26年度	対前年度比		平成25年度	平成26年度	対前年度比
4月	12,968	14,542	112.1%	4月	24	34	141.7%
5月	13,136	14,456	110.0%	5月	26	33	126.9%
6月	14,660	15,227	103.9%	6月	26	33	126.9%
7月	16,063	16,665	103.7%	7月	28	37	132.1%
8月	15,263	15,440	101.2%	8月	31	37	119.4%
9月	14,778	14,458	97.8%	9月	30	31	103.3%
10月	14,614	16,135	110.4%	10月	37	32	86.5%
11月	15,089	15,858	105.1%	11月	37	36	97.3%
12月	17,624	18,029	102.3%	12月	36	36	100.0%
1月	16,019	15,881	99.1%	1月	36	36	100.0%
2月	15,104	14,890	98.6%	2月	37	36	97.3%
3月	16,910	17,220	101.8%	3月	37	36	97.3%
合計	182,228	188,801	103.6%	合計	385	417	108.3%

##### ●経営の状況

事業収益は、営業収益が 1 億 1,695 万円（対前年度比 100.2%）、営業外収益が 275 万円（対前年度比 226.7%）で、総収益は 1 億 1,970 万円（対前年度比 101.5%）となりました。

事業費用は、営業費用が 6,734 万円（対前年度比 116.9%）、特別損失が 513 万円（対前年度比皆増）で、合計 7,247 万円（対前年度比 125.8%）となっており、事業収支では 4,723 万円（対前年度比 78.3%）の純利益を生じています。



○損益計算書(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	67,335	営業収益	116,953
(1)有料駐車場	67,335	(1)駐車料金	110,941
		(2)負担金収益	3,748
		(3)雑収益	2,264
営業利益	49,618		
		営業外収益	2,745
		(1)受入利息	1,270
		(2)雑収益	0
		(3)長期前受金戻入	1,474
経常利益	52,363		
特別損失			
(1)その他特別損失	5,130		
当年度純利益	47,233		
前年度繰越利益剰余金	0		
その他未処分利益剰余金変動額	4,458		
当年度未処分利益剰余金	51,692		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

## ○貸借対照表(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,089,623	イ 退 職 給 付 引 当 金	13,277
減 価 償 却 累 計 額	▲ 615,843	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	15,312
		固 定 負 債 合 計	28,589
有 形 固 定 資 産 合 計	1,473,780		
(2) 無 形 固 定 資 産		4 流 動 負 債	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	148	(1) 未 払 金	3,681
無 形 固 定 資 産 合 計	148	(2) 未 払 費 用	8,911
固 定 資 産 合 計	1,473,928	(3) 預 り 金	1,718
		(4) 前 受 金	35
2 流 動 資 産		(5) 引 当 金	552
(1) 現 金 預 金	985,911	流 動 負 債 合 計	14,898
(2) 未 収 金	753		
流 動 資 産 合 計	986,664	5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	
		イ 長 期 前 受 金	81,145
		ロ 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	▲ 49,420
		長 期 前 受 金 合 計	31,726
		繰 延 収 益 合 計	31,726
		負 債 合 計	75,212
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	1,745,445
		資 本 金 合 計	1,745,445
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	73
		資 本 剰 余 金 合 計	73
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	246,642
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	341,529
		ハ 減 債 準 備 積 立 金	
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	51,692
		利 益 剰 余 金 合 計	639,862
		剰 余 金 合 計	639,935
		資 本 合 計	2,385,380
資 産 合 計	2,460,592	負 債 資 本 合 計	2,460,592

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成25年度	平成26年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	123,797	146,565	129,044	88.0	104.2
営業収益	122,587	128,969	126,299	97.9	103.0
営業外収益	1,210	2,285	2,744	120.1	226.8
特別利益		15,311		0.0	-
事業費	63,459	92,282	81,745	88.6	128.8
営業費用	59,205	75,733	70,773	93.5	119.5
営業外費用	4,254	9,130	5,842	64.0	137.3
特別損失		5,419	5,130	94.7	-
予備費		2,000		0.0	-
差 引	60,338	54,283	47,298	87.1	78.4

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成25年度	平成26年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入					
資本的支出		919	881	95.9	-
建設改良費		919	881	95.9	-
差 引		▲ 919	▲ 881	95.9	-

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額881千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額65千円、過年度分損益勘定留保資金815千円で補てん。

## 平成 27 年度上半期の状況

### ●予算の状況

次のとおり、平成 27 年 9 月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

		科 目	当初予算額	補正予算額	計
資 本 的 収 支	収 入	資 本 的 収 入			
	支 出	資 本 的 支 出 建 設 改 良 費 計	90,290 90,290	58,445 58,445	148,735 148,735

## 4 病院事業

### 平成 26 年度決算の概要

#### 事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務づけられている精神科病院として、「熊本県立こころの医療センター」を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」は、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な犯罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティネットの役割を果たしています。

平成 26 年 4 月には、患者の地域移行の一層の推進を図るため、「地域生活支援室」を設置し、医師、看護師、精神保健福祉士等、多職種の医療スタッフが連携し、在宅患者を医療、生活両面で支えるための体制を強化しました。

また、発達障がいを含む児童・思春期患者への取組みとしては、平成 24 年度に開始した思春期専用外来の診療体制の強化を図りつつ、専用病床の設置に向けた準備を進めています。

#### 患者の状況

平成 26 年度は、年間延べ入院患者数 43,889 人、年間延べ外来患者数 26,484 人で、前年度に比べて、入院患者数は 473 人の増、外来患者数は 282 人の増となりました。

(単位:人)

病院の名称	病床数	項目	平成25年度 (A)	平成26年度 (B)	比較増減 (B) - (A)
こころの医療センター	200床 (運用 150床)	取扱患者数	69,618	70,373	755
		入院患者数	43,416	43,889	473
		外来患者数	26,202	26,484	282

#### 経営の状況

事業収益は、医業収益が 8 億 825 万円 (対前年度比 102.4%)、医業外収益が 8 億 578 万円 (対前年度比 102.2%) で、総収益は 16 億 1,403 万円 (対前年度比 102.3%) となりました。

事業費用は、医業費用が、14 億 8,298 万円 (対前年度比 102.1%)、医業外費用 8,585 万円 (対前年度比 93.9%) で、総費用 16 億 1,288 万円 (対前年度比 104.4%) となり、事業収支では 116 万円 (対前年度比 3.5%) の純利益を生じています。

資本的支出では、公用車車庫の設備工事等を行いました。

損益計算書（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
2 医業費用	1,482,979	1 医業収益	808,251
(1) 給与費	1,010,378	(1) 入院収益	641,097
(2) 材料費	77,274	(2) 外来収益	162,226
(3) 経費	246,287	(3) その他医業収益	4,928
(4) 減価償却費	139,867		
(5) 資産減耗費	1,146		
(6) 研究研修費	8,028		
営業損失	674,728		
4 医業外費用	85,852	3 医業外収益	805,780
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	85,852	(1) 受取利息	3,124
(2) 雑損失		(2) 一般会計負担金	772,646
		(3) 長期前受金戻入	22,217
		(4) その他医業外収益	7,793
経常利益	45,199		
6 特別損失	44,045	5 特別利益	
当年度純利益	1,155		
前年度繰越欠損金	726,669		
その他未処分利益剰余金変動額	358,020		
当年度未処理欠損金	367,494		

貸借対照表（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,582,142
イ土地	283,279	(2) 退職給与引当金	385,522
ロ建物	5,101,164	(3) 修繕引当金	156,399
減価償却累計額	2,045,035	固定負債合計	3,124,063
ハ構築物	522,230	4 流動負債	
減価償却累計額	335,832	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	200,720
ニ器械備品	347,980	(2) 未払金	112,736
減価償却累計額	288,204	(3) 預り金	5,945
ホ車輛	20,194	(4) 賞与引当金	47,578
減価償却累計額	17,141	(5) その他流動負債	
有形固定資産合計	3,588,635	流動負債合計	366,980
(2) 無形固定資産		5 繰延収益	
イ電話加入権	241	長期前受金	864,727
無形固定資産合計	241	収益化累計額	380,237
固定資産合計	3,588,876	繰延収益合計	484,490
2 流動資産		<b>負 債 合 計</b>	<b>3,975,532</b>
(1) 現金預金	2,143,040	6 資本金	2,089,987
(2) 未収金	134,681	7 剰余金	
(3) 貯蔵品	3,447	(1) 利益剰余金	
(4) その他流動資産		イ減債積立金	172,019
流動資産合計	2,281,168	ロ当年度未処理欠損金	367,494
		利益剰余金合計	195,475
		剰余金合計	195,475
		<b>資 本 合 計</b>	<b>1,894,512</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,870,044</b>	<b>負 債 資 本 合 計</b>	<b>5,870,044</b>

予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度 決算額(A)	平成26年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	1,577,104	1,592,587	1,614,031	101.3	102.3
医業収益	788,978	793,041	808,251	101.9	102.4
医業外収益	788,126	799,546	805,780	100.8	102.2
特別利益					
病院事業費用	1,544,465	1,638,331	1,612,876	98.4	104.4
医業費用	1,453,005	1,506,584	1,482,979	98.4	102.1
医業外費用	91,460	85,953	85,852	99.9	93.9
予備費		50		0.0	-
特別損失		45,744	44,045	96.3	-
差 引	32,639	45,744	1,155	-	3.5

資本的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成25年度 決算額(A)	平成26年度		(C)/(B)	前年度比 (C)/(A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入					
一般会計負担金					
資本的支出	205,045	234,171	212,145	90.6	103.5
建設改良費	15,710	39,228	17,202	43.9	109.5
企業債償還金	189,335	194,943	194,943	100.0	103.0
差 引	205,045	234,171	212,145	90.6	103.5

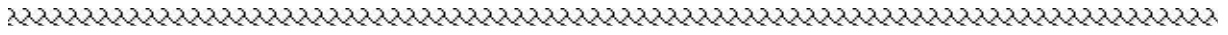
(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額212,145千円は、過年度分損益勘定留保資金212,145千円で補てんしました。

## 平成 27 年度上半期の状況

### 予算の状況

平成 27 年度上半期における予算の補正はありません。

# 付 表





付表1(本文7・22ページ)

## 平成26年度熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算

(単位：千円)

会 計	予算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D(B-C)	翌年度へ繰越 すべき財源 E	実質収支額 F(D-E)	予算総額に		歳入に対する	
							対する比率	歳入	対する比率	歳出
<b>一 般 会 計</b>	<b>820,078,973</b>	<b>775,583,539</b>	<b>753,911,278</b>	<b>21,672,260</b>	<b>8,367,431</b>	<b>13,304,829</b>	% <b>94.6</b>	% <b>91.9</b>	% <b>97.2</b>	% <b>95.7</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>120,927,615</b>	<b>129,129,609</b>	<b>119,884,287</b>	<b>9,245,323</b>	<b>176,028</b>	<b>9,069,295</b>	<b>106.8</b>	<b>99.1</b>	<b>92.8</b>	<b>91.5</b>
中小企業振興資金(○)	1,274,291	2,875,086	1,251,730	1,623,357		1,623,357	225.6	98.2	43.5	46.2
母子寡婦福祉資金(○)	135,708	202,446	81,081	121,364		121,364	149.2	59.7	40.1	46.1
収入証紙(○)	3,000,000	3,079,591	2,850,303	229,287		229,287	102.7	95.0	92.6	92.1
県立高等学校実習資金(○)	245,424	299,016	210,015	89,001		89,001	121.8	85.6	70.2	76.2
港湾整備事業	3,097,854	3,409,823	2,867,972	541,850	105,636	436,214	110.1	92.6	84.1	92.3
臨海工業用地造成事業	495,094	1,019,749	490,691	529,059		529,059	206.0	99.1	48.1	48.5
育英資金等貸与(○)	1,357,793	2,495,738	1,338,173	1,157,565		1,157,565	183.8	98.6	53.6	53.2
林業改善資金(○)	74,595	817,057	31,300	785,757		785,757	1,095.3	42.0	3.8	3.5
沿岸漁業改善資金(○)	156,985	437,229	111,190	326,040		326,040	278.5	70.8	25.4	32.3
市町村振興資金貸付事業(○)	203,687	2,880,443	165,204	2,715,239		2,715,239	1,414.2	81.1	5.7	6.0
流域下水道事業	3,314,723	3,643,263	2,929,864	713,398	70,392	643,007	109.9	88.4	80.4	80.3
高度技術研究開発基盤整備事業等	264,721	664,021	250,616	413,405		413,405	250.8	94.7	37.7	89.9
チッソ株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等(○)	16,663,181	16,662,906	16,662,906	0		0	100.0	100.0	100.0	100.0
公債管理(○)	90,360,832	90,360,515	90,360,515	0		0	100.0	100.0	100.0	100.0
就農支援資金貸付(○)	282,727	282,726	282,726	0		0	100.0	100.0	100.0	72.2
<b>合 計</b>	<b>941,006,589</b>	<b>904,713,148</b>	<b>873,795,565</b>	<b>30,917,583</b>	<b>8,543,459</b>	<b>22,374,124</b>	<b>96.1</b>	<b>92.9</b>	<b>96.6</b>	<b>95.2</b>

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

付表2(本文7ページ)

## 普通会計の決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳 入 総 額 (A)	835,842	766,401	769,021	822,652	783,184
歳 出 総 額 (B)	808,369	738,481	740,575	780,443	754,693
(A) - (B) (C)	27,474	27,920	28,447	42,209	28,491
翌年度に繰り越すべき財源					
繰越明許費繰越額	9,598	12,106	12,652	22,418	8,367
事故繰越額	38	3	17	322	
事業繰越額	3,363	4,044	4,273	4,214	4,096
支払繰延額					
計 (D)	12,999	16,153	16,941	26,954	12,464
実質収支(C) - (D) (E)	14,475	11,767	11,505	15,255	16,027
単年度収支 (F)	1,656	▲ 2,707	▲ 262	3,750	772
積立金積立額-積立金取崩し額 (G)	13	▲ 60	▲ 26	6	6
地方債繰上償還額 (H)	345			9	35
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)	2,015	▲ 2,768	▲ 287	3,765	813
財政調整基金年度末現在高	1,817	1,757	1,731	1,737	1,743

(注) 決算については、総務省地方財政状況調査による(以下付表9まで同じ)。

## 歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 一般財源						
(1) 県 税	156,262,746	19.0	32.6	166,642,145	21.3	34.4
(2) 地方譲与税	28,699,525	3.5	4.1	34,146,856	4.4	4.9
(3) 地方特例交付金	472,714	0.1	0.1	507,849	0.1	0.1
(4) 地方交付税	216,648,576	26.3	17.2	220,716,438	28.2	17.2
(5) 交通安全対策特別交付金	462,927	0.1	0.1	402,104	0.1	-
<b>小 計</b>	<b>402,546,488</b>	<b>48.9</b>	<b>54.1</b>	<b>422,415,392</b>	<b>53.9</b>	<b>-</b>
2 その他の歳入						
(1) 国庫支出金	177,645,710	21.6	14.2	124,795,399	15.9	12.4
(2) 財産収入	2,024,560	0.2	0.5	10,957,051	1.4	-
(3) 分担金・負担金	5,275,547	0.6	0.6	4,823,916	0.6	-
(4) 使用料・手数料	7,030,513	0.9	1.2	8,384,486	1.1	-
(5) 寄 附 金	140,913	0.0	0.1	169,942	0.0	-
(6) 繰 入 金	42,635,864	5.2	3.8	27,860,978	3.6	4.2
(7) 諸 収 入	39,467,280	4.8	9.6	37,499,180	4.8	-
(8) 繰 越 金	28,446,646	3.5	2.8	42,208,898	5.4	2.9
(9) 地 方 債	117,438,460	14.3	13.1	104,068,486	13.3	11.9
<b>小 計</b>	<b>420,105,493</b>	<b>51.1</b>	<b>45.9</b>	<b>360,768,336</b>	<b>46.1</b>	<b>-</b>
<b>合 計</b>	<b>822,651,981</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>783,183,728</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※県税には地方消費税清算金を含む。

※平成26年度全国構成比(%)については、平成27年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

## 歳入決算額の推移(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 県 税 (A)	151,719	18.2	97.0	152,123	19.8	100.3	154,248	20.1	101.4	156,263	19.0	101.3	166,642	21.3	106.6
2 地方譲与税 (B)	23,246	2.8	184.6	24,239	3.2	104.3	24,331	3.2	100.4	28,700	3.5	118.0	34,147	4.4	119.0
3 地方特例交付金 (C)	2,211	0.3	126.0	1,724	0.2	78.0	445	0.1	25.8	473	0.1	106.3	508	0.1	107.4
4 地方交付税 (D)	224,174	26.8	105.2	224,398	29.3	100.1	223,963	29.1	99.8	216,649	26.3	96.7	220,716	28.2	101.9
{ 普通交付税	{ 220,891			{ 219,881			{ 219,741			{ 213,105			{ 217,045		
{ 特別交付税	{ 3,283			{ 4,517			{ 4,222			{ 3,544			{ 3,671		
5 国庫支出金	185,256	22.2	96.3	122,558	16.0	66.2	134,045	17.4	109.4	177,646	21.6	132.5	124,795	15.9	70.2
6 財産収入	6,370	0.8	108.0	3,804	0.5	59.7	4,549	0.6	119.6	2,025	0.2	44.5	10,957	1.4	541.1
7 分担金・負担金	8,329	1.0	86.8	7,703	1.0	92.5	7,932	1.0	103.0	5,276	0.6	66.5	4,824	0.6	91.4
8 使用料・手数料	7,669	0.9	66.0	7,331	1.0	95.6	7,142	0.9	97.4	7,031	0.9	98.4	8,384	1.1	119.2
9 寄附金	305	0.0	256.3	230	0.0	75.4	98	0.0	42.6	141	0.0	143.9	170	0.0	120.6
10 繰入金	23,043	2.8	83.5	40,468	5.3	175.6	29,412	3.8	72.7	42,636	5.2	145.0	27,861	3.6	65.3
11 諸収入	47,892	5.7	108.6	48,276	6.3	100.8	43,080	5.6	89.2	39,467	4.8	91.6	37,499	4.8	95.0
12 繰越金	24,539	2.9	147.3	27,474	3.6	112.0	27,920	3.6	101.6	28,447	3.5	101.9	42,209	5.4	148.4
13 地方債	130,384	15.6	100.5	105,386	13.8	80.8	111,367	14.5	105.7	117,438	14.3	105.5	104,068	13.3	88.6
14 交通安全対策 特別交付金 (E)	705	0.1	96.6	689	0.1	97.7	488	0.1	70.8	463	0.1	94.9	402	0.1	86.8
<b>合 計</b>	<b>835,842</b>	<b>100.0</b>	<b>101.6</b>	<b>766,401</b>	<b>100.0</b>	<b>91.7</b>	<b>769,021</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>	<b>822,652</b>	<b>100.0</b>	<b>107.0</b>	<b>783,184</b>	<b>100.0</b>	<b>95.2</b>
<b>自主財源 (1,6,7,8,9,10,11,12)</b>	<b>269,866</b>	<b>32.3</b>	<b>99.2</b>	<b>287,407</b>	<b>37.5</b>	<b>106.5</b>	<b>274,382</b>	<b>35.7</b>	<b>95.5</b>	<b>281,284</b>	<b>34.2</b>	<b>102.5</b>	<b>298,547</b>	<b>38.1</b>	<b>106.1</b>
<b>依存財源 (2,3,4,5,13,14)</b>	<b>565,976</b>	<b>67.7</b>	<b>102.8</b>	<b>478,994</b>	<b>62.5</b>	<b>84.6</b>	<b>494,640</b>	<b>64.3</b>	<b>103.3</b>	<b>541,368</b>	<b>65.8</b>	<b>109.4</b>	<b>484,637</b>	<b>61.9</b>	<b>89.5</b>
一 般 財 源 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)	402,055	48.1	104.5	403,173	52.6	100.3	403,476	52.5	100.1	402,546	48.9	99.8	422,415	53.9	104.9

※県税には地方消費税清算金を含む。

## 目的別歳出決算の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 議 会 費	1,258,979	0.2	0.2	1,364,868	0.2	-
2 総 務 費	56,342,624	7.2	6.9	38,259,480	5.1	6.9
3 民 生 費	115,740,777	14.8	15.0	119,482,089	15.8	15.1
4 衛 生 費	31,324,973	4.0	3.5	35,975,861	4.8	3.3
5 労 働 費	6,639,636	0.9	1.0	4,064,639	0.5	0.6
6 農林水産業費	82,763,833	10.6	5.2	74,144,022	9.8	4.9
7 商 工 費	29,131,220	3.7	8.2	27,502,030	3.6	7.4
8 土 木 費	104,900,342	13.4	11.3	92,559,098	12.3	11.0
9 警 察 費	36,882,443	4.7	6.2	37,132,790	4.9	6.4
10 教 育 費	159,292,229	20.4	21.2	168,765,167	22.4	21.7
11 災 害 復 旧 費	10,224,618	1.3	1.2	4,632,889	0.6	1.0
12 公 債 費	123,064,046	15.8	14.3	124,075,636	16.4	14.9
13 諸 支 出 金	7,307	0.0	0.1	6,814	0.0	-
14 そ の 他	22,870,056	2.9	5.9	26,727,765	3.5	-
<b>合 計</b>	<b>780,443,083</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>754,693,148</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※平成26年度全国構成比(%)については、平成27年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表6 (本文10ページ)

## 目的別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 議会費	1,234	0.2	99.3	1,380	0.2	111.8	1,333	0.2	96.6	1,259	0.2	94.4	1,365	0.2	108.4
2 総務費	47,622	5.9	101.4	40,233	5.4	84.5	34,122	4.6	84.8	56,343	7.2	165.1	38,259	5.1	67.9
3 民生費	115,838	14.3	89.9	119,322	16.2	103.0	124,683	16.8	104.5	115,741	14.8	92.8	119,482	15.8	103.2
4 衛生費	71,608	8.9	242.2	45,262	6.1	63.2	48,292	6.5	106.7	31,325	4.0	64.9	35,976	4.8	114.8
5 労働費	12,596	1.6	86.6	12,222	1.7	97.0	8,702	1.2	71.2	6,640	0.9	76.3	4,065	0.5	61.2
6 農林水産業費	69,563	8.6	100.7	61,813	8.4	88.9	56,997	7.7	92.2	82,764	10.6	145.2	74,144	9.8	89.6
7 商工費	37,600	4.7	110.1	34,938	4.7	92.9	32,449	4.4	92.9	29,131	3.7	89.8	27,502	3.6	94.4
8 土木費	104,658	12.9	85.2	75,645	10.2	72.3	77,420	10.5	102.3	104,900	13.4	135.5	92,559	12.3	88.2
9 警察費	37,928	4.7	95.3	37,537	5.1	99.0	37,657	5.1	100.3	36,882	4.7	97.9	37,133	4.9	100.7
10 教育費	165,362	20.5	99.9	165,619	22.4	100.2	165,072	22.3	99.7	159,292	20.4	96.5	168,765	22.4	105.9
11 災害復旧費	1,207	0.1	72.2	1,585	0.2	131.3	7,874	1.1	496.9	10,225	1.3	129.9	4,633	0.6	45.3
12 公債費	122,971	15.2	99.9	123,312	16.7	100.3	122,973	16.6	99.7	123,064	15.8	100.1	124,076	16.4	100.8
13 諸支出金	6	0.0	皆増	8	0.0	133.3	6	0.0	75.0	7	0.0	116.7	7	0.0	100.0
14 その他	20,176	2.5	98.1	19,605	2.7	97.2	22,995	3.1	117.3	22,870	2.9	99.5	26,728	3.5	116.9
合 計	<b>808,369</b>	<b>100.0</b>	<b>101.3</b>	<b>738,481</b>	<b>100.0</b>	<b>91.4</b>	<b>740,575</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>	<b>780,443</b>	<b>100.0</b>	<b>105.4</b>	<b>754,693</b>	<b>100.0</b>	<b>96.7</b>

付表7 (本文11ページ)

## 性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成25年度			平成26年度		
	決 算 額	構成比 (%)	全国構成比 (%)	決 算 額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 義務的経費						
(1) 人件費	202,255,111	25.9	26.7	208,422,827	27.6	27.2
(2) 扶助費	23,188,197	3.0	2.0	24,020,306	3.2	2.1
(3) 公債費	122,886,372	15.7	14.2	123,891,609	16.4	14.9
小 計	<b>348,329,680</b>	<b>44.6</b>	<b>42.9</b>	<b>356,334,742</b>	<b>47.2</b>	<b>44.1</b>
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	170,608,638	21.9	14.4	157,410,584	20.9	14.3
(2) 災害復旧事業費	10,224,618	1.3	1.2	4,632,889	0.6	1.0
小 計	<b>180,833,256</b>	<b>23.2</b>	<b>15.5</b>	<b>162,043,473</b>	<b>21.5</b>	<b>15.3</b>
3 その他の経費						
(1) 物件費	21,475,512	2.8	3.6	21,339,690	2.8	3.3
(2) 維持補修費	5,166,322	0.7	0.9	5,305,567	0.7	-
(3) 補助費等	154,042,726	19.7	24.0	166,981,349	22.1	24.8
(4) 積立金	42,704,909	5.5	4.6	16,001,180	2.1	3.9
(5) 投資及び出資金	57,001	0.0	0.3	55,755	0.0	-
(6) 貸付金	25,966,306	3.3	7.8	24,820,819	3.3	7.0
(7) 繰出金	1,867,371	0.2	0.4	1,810,573	0.2	-
小 計	<b>251,280,147</b>	<b>32.2</b>	<b>41.6</b>	<b>236,314,933</b>	<b>31.3</b>	<b>40.6</b>
合 計	<b>780,443,083</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>754,693,148</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※平成26年度全国構成比(%)については、平成27年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

付表8 (本文11ページ)

## 性質別歳出決算額の推移 (普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 義務的経費															
(1) 人件費	213,002	26.3	98.8	211,789	28.7	99.4	210,263	28.4	99.3	202,255	25.9	96.2	208,423	27.6	103.0
(2) 扶助費	22,276	2.8	103.3	24,520	3.3	110.1	22,162	3.0	90.4	23,188	3.0	104.6	24,020	3.2	103.6
(3) 公債費	122,792	15.2	100.0	123,135	16.7	100.3	122,796	16.6	99.7	122,886	15.7	100.1	123,892	16.4	100.8
<b>小 計</b>	<b>358,070</b>	<b>44.3</b>	<b>99.5</b>	<b>359,444</b>	<b>48.7</b>	<b>100.4</b>	<b>355,221</b>	<b>48.0</b>	<b>98.8</b>	<b>348,330</b>	<b>44.6</b>	<b>98.1</b>	<b>356,335</b>	<b>47.2</b>	<b>102.3</b>
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	162,918	20.2	93.9	124,641	16.9	76.5	123,017	16.6	98.7	170,609	21.9	138.7	157,411	20.9	92.3
(2) 災害復旧事業費	1,207	0.1	72.2	1,585	0.2	131.3	7,874	1.1	496.9	10,225	1.3	129.9	4,633	0.6	45.3
<b>小 計</b>	<b>164,125</b>	<b>20.3</b>	<b>93.7</b>	<b>126,226</b>	<b>17.1</b>	<b>76.9</b>	<b>130,891</b>	<b>17.7</b>	<b>103.7</b>	<b>180,833</b>	<b>23.2</b>	<b>138.2</b>	<b>162,043</b>	<b>21.5</b>	<b>89.6</b>
3 その他の経費															
(1) 物件費	23,163	2.9	100.9	23,569	3.2	101.8	21,371	2.9	90.7	21,476	2.8	100.5	21,340	2.8	99.4
(2) 維持補修費	5,956	0.7	122.6	5,747	0.8	96.5	5,776	0.8	100.5	5,166	0.7	89.4	5,306	0.7	102.7
(3) 補助費等	143,177	17.7	103.8	146,639	19.9	102.4	153,046	20.7	104.4	154,043	19.7	100.7	166,981	22.1	108.4
(4) 積立金	31,923	3.9	47.8	27,324	3.7	85.6	23,054	3.1	84.4	42,705	5.5	185.2	16,001	2.1	37.5
(5) 投資及び出資金	47,609	5.9	74,389.1	16,884	2.3	35.5	20,309	2.7	120.3	57	0.0	0.3	56	0.0	98.2
(6) 貸付金	32,478	4.0	114.7	30,724	4.2	94.6	28,855	3.9	93.9	25,966	3.3	90.0	24,821	3.3	95.6
(7) 繰出金	1,868	0.2	101.2	1,924	0.3	103.0	2,052	0.3	106.6	1,867	0.2	91.0	1,811	0.2	97.0
<b>小 計</b>	<b>286,174</b>	<b>35.4</b>	<b>109.0</b>	<b>252,811</b>	<b>34.2</b>	<b>88.3</b>	<b>254,462</b>	<b>34.4</b>	<b>100.7</b>	<b>251,280</b>	<b>32.2</b>	<b>98.7</b>	<b>236,315</b>	<b>31.3</b>	<b>94.0</b>
<b>合 計</b>	<b>808,369</b>	<b>100.0</b>	<b>101.3</b>	<b>738,481</b>	<b>100.0</b>	<b>91.4</b>	<b>740,575</b>	<b>100.0</b>	<b>100.3</b>	<b>780,443</b>	<b>100.0</b>	<b>105.4</b>	<b>754,693</b>	<b>100.0</b>	<b>96.7</b>



## 投資的経費の推移（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
普通建設事業費	162,918	99.3	93.9	124,641	98.7	76.5	123,017	94.0	98.7	170,609	94.3	138.7	157,411	97.1	92.3
		(20.2)			(16.9)			(16.6)			(21.9)			(20.9)	
補助事業費	83,275	50.7	101.1	66,337	52.6	79.7	78,744	60.2	118.7	130,007	71.9	165.1	107,310	66.2	82.5
		(10.3)			(9.0)			(10.6)			(16.7)			(14.2)	
単独事業費	68,753	41.9	95.4	48,474	38.4	70.5	31,323	23.9	64.6	30,236	16.7	96.5	40,038	24.7	132.4
		(8.5)			(6.6)			(4.2)			(3.9)			(5.3)	
うち九州新幹線建設 事業負担金	11,023	6.7	48.0	1,396	1.1	12.7	1,155	0.9	82.8	78	0.0	6.7	0	0.0	0.0
		(1.4)			(0.2)			(0.2)			(0.0)			(0.0)	
国直轄事業負担金	10,891	6.6	57.1	9,831	7.8	90.3	12,950	9.9	131.7	10,366	5.7	80.0	10,063	6.2	97.1
		(1.3)			(1.3)			(1.7)			(1.3)			(1.3)	
災害復旧事業費	1,207	0.7	72.2	1,585	1.3	131.3	7,874	6.0	496.9	10,225	5.7	129.9	4,633	2.9	45.3
		(0.1)			(0.2)			(1.1)			(1.3)			(0.6)	
<b>合 計</b>	<b>164,125</b>	<b>100.0</b>	<b>93.7</b>	<b>126,226</b>	<b>100.0</b>	<b>76.9</b>	<b>130,891</b>	<b>100.0</b>	<b>103.7</b>	<b>180,833</b>	<b>100.0</b>	<b>138.2</b>	<b>162,043</b>	<b>100.0</b>	<b>89.6</b>
		<b>(20.3)</b>			<b>(17.1)</b>			<b>(17.7)</b>			<b>(23.2)</b>			<b>(21.5)</b>	
<b>歳出合計</b>	<b>808,369</b>	<b>(100.0)</b>	<b>101.3</b>	<b>738,481</b>	<b>(100.0)</b>	<b>91.4</b>	<b>740,575</b>	<b>(100.0)</b>	<b>100.3</b>	<b>780,443</b>	<b>(100.0)</b>	<b>105.4</b>	<b>754,693</b>	<b>(100.0)</b>	<b>96.7</b>

（ ）は歳出総額に対する構成比

## 平成26年度一般会計予算の執行状況

## 1 歳入

(単位：千円)

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	141,012,319	17.2	142,817,705	18.4	101.3	1,805,386
地方消費税清算金	41,202,000	5.0	41,202,954	5.3	100.0	954
地方譲与税	31,949,483	3.9	34,146,856	4.4	106.9	2,197,373
地方特例交付金	507,849	0.1	507,849	0.1	100.0	0
地方交付税	219,717,071	26.8	220,716,438	28.5	100.5	999,367
交通安全対策特別交付金	370,080	0.0	402,104	0.1	108.7	32,024
分担金及び負担金	3,913,058	0.5	3,461,619	0.4	88.5	▲ 451,439
使用料及び手数料	8,093,786	1.0	8,095,843	1.0	100.0	2,057
国庫支出金	149,730,358	18.3	119,196,374	15.4	79.6	▲ 30,533,984
財産収入	3,848,385	0.5	3,514,638	0.5	91.3	▲ 333,747
寄附金	169,972	0.0	169,942	0.0	100.0	▲ 30
繰入金	29,313,847	3.6	28,439,479	3.7	97.0	▲ 874,368
繰越金	35,564,111	4.3	35,564,111	4.6	100.0	0
諸収入	34,099,059	4.2	33,995,139	4.4	99.7	▲ 103,919
県 債	120,587,596	14.7	103,352,486	13.3	85.7	▲ 17,235,110
<b>合 計</b>	<b>820,078,973</b>	<b>100.0</b>	<b>775,583,539</b>	<b>100.0</b>	<b>94.6</b>	<b>▲ 44,495,435</b>

※予算現額と収入済額との差引額(C)▲44,495,435千円には、平成27年度への繰越額(未収入特定財源)41,996,755千円が含まれている。(国庫支出金25,833,040千円、県債15,717,200千円、諸収入446,515千円)

## 2 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
議 会 費	1,385,452	0.2	1,364,868	0.2	98.5	20,584
総 務 費	43,480,278	5.3	39,356,602	5.2	90.5	4,123,676
民 生 費	95,127,679	11.6	91,932,454	12.2	96.6	3,195,226
衛 生 費	60,167,968	7.3	54,708,958	7.3	90.9	5,459,011
労 働 費	4,591,685	0.6	4,016,952	0.5	87.5	574,733
農 林 水 産 業 費	90,256,469	11.0	73,756,494	9.8	81.7	16,499,975
商 工 費	27,388,748	3.3	26,522,010	3.5	96.8	866,738
土 木 費	119,903,235	14.6	89,774,356	11.9	74.9	30,128,879
警 察 費	37,996,846	4.6	37,462,428	5.0	98.6	534,418
教 育 費	171,865,324	21.0	168,527,716	22.4	98.1	3,337,608
災 害 復 旧 費	5,927,491	0.7	4,632,889	0.6	78.2	1,294,602
公 債 費	113,099,191	13.8	113,097,119	15.0	100.0	2,072
諸 支 出 金	48,783,843	5.9	48,758,432	6.5	99.9	25,411
予 備 費	104,764	0.0	-	-	-	104,764
<b>合 計</b>	<b>820,078,973</b>	<b>100.0</b>	<b>753,911,278</b>	<b>100.0</b>	<b>91.9</b>	<b>66,167,695</b>

※予算現額と支出済額との差引額(C)66,167,695千円には、平成27年度への繰越額50,364,186千円が含まれている。  
(総務費2,787,060千円、民生費1,727,895千円、衛生費3,299,610千円、労働費131,956千円、農林水産業費11,555,206千円、商工費324,405千円、土木費27,900,897千円、教育費1,606,181千円、災害復旧費1,030,976千円)

## 平成26年度特別会計予算の執行状況

## 1 歳 入

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差 引 額 (C)=(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	1,274,291	1.1	2,875,086	2.2	225.6	1,600,795
母子寡婦福祉資金	135,708	0.1	202,446	0.2	149.2	66,738
収入証紙	3,000,000	2.5	3,079,591	2.4	102.7	79,591
県立高等学校実習資金	245,424	0.2	299,016	0.2	121.8	53,592
港湾整備事業	3,097,854	2.6	3,409,823	2.6	110.1	311,969
臨海工業用地造成事業	495,094	0.4	1,019,749	0.8	206.0	524,655
育英資金等貸与	1,357,793	1.1	2,495,738	1.9	183.8	1,137,945
林業改善資金	74,595	0.1	817,057	0.6	1095.3	742,462
沿岸漁業改善資金	156,985	0.1	437,229	0.3	278.5	280,244
市町村振興資金貸付事業	203,687	0.2	2,880,443	2.2	1414.2	2,676,756
流域下水道事業	3,314,723	2.7	3,643,263	2.8	109.9	328,540
高度技術研究開発基盤整備事業等	264,721	0.2	664,021	0.5	250.8	399,300
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	16,663,181	13.8	16,662,906	12.9	100.0	▲ 275
公債管理	90,360,832	74.7	90,360,515	70.0	100.0	▲ 317
就農支援資金貸付	282,727	0.2	282,726	0.2	100.0	▲ 1
<b>合 計</b>	<b>120,927,615</b>	<b>100.0</b>	<b>129,129,609</b>	<b>100.0</b>	<b>106.8</b>	<b>8,201,994</b>

※予算現額と収入済額との差引額(C)8,201,994千円には、平成27年度への港湾整備事業繰越額(未収入特定財源)100,000千円、流域下水道事業繰越額(未収入特定財源)290,546千円が含まれている。

## 2 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	1,274,291	1.1	1,251,730	1.0	98.2	22,561
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,708	0.1	81,081	0.1	59.7	54,627
収 入 証 紙	3,000,000	2.5	2,850,303	2.4	95.0	149,697
県立高等学校実習資金	245,424	0.2	210,015	0.2	85.6	35,409
港 湾 整 備 事 業	3,097,854	2.6	2,867,972	2.4	92.6	229,882
臨海工業用地造成事業	495,094	0.4	490,691	0.4	99.1	4,403
育 英 資 金 等 貸 与	1,357,793	1.1	1,338,173	1.1	98.6	19,620
林 業 改 善 資 金	74,595	0.1	31,300	0.0	42.0	43,295
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,985	0.1	111,190	0.1	70.8	45,795
市町村振興資金貸付事業	203,687	0.2	165,204	0.1	81.1	38,483
流 域 下 水 道 事 業	3,314,723	2.7	2,929,864	2.4	88.4	384,859
高度技術研究開発基盤整備事業等	264,721	0.2	250,616	0.2	94.7	14,105
チッソ株式会社に対する貸付け に係る県債償還等	16,663,181	13.8	16,662,906	13.9	100.0	275
公 債 管 理	90,360,832	74.7	90,360,515	75.4	100.0	317
就 農 支 援 資 金 貸 付	282,727	0.2	282,726	0.2	100.0	1
<b>合 計</b>	<b>120,927,615</b>	<b>100.0</b>	<b>119,884,287</b>	<b>100.0</b>	<b>99.1</b>	<b>1,043,329</b>

※予算現額と支出済額との差引額(C)1,043,329千円には、平成27年度への繰越額566,573千円(港湾整備事業205,636千円、流域下水道事業360,937千円)が含まれている。

### 平成27年度一般会計予算の補正状況

1 歳入

(単位：千円)

区 分	平成27年度当初予算		4 月 専決額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成26年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比				予算額	構成比	予算額	構成比
		%					%		%
1 県 税	150,357,018	19.9				150,357,018	19.7	135,552,926	18.4
2 地方消費税清算金	62,289,639	8.3				62,289,639	8.2	40,535,638	5.5
3 地方譲与税	30,296,625	4.0				30,296,625	4.0	29,199,001	4.0
4 地方特例交付金	506,325	0.1				506,325	0.1	427,000	0.1
5 地方交付税	213,573,000	28.3				213,573,000	28.0	212,872,000	28.8
6 交通安全対策特別交付金	370,080	0.0				370,080	0.0	432,000	0.1
7 分担金及び負担金	3,928,641	0.5		18,064	41,380	3,988,085	0.5	4,052,797	0.5
8 使用料及び手数料	9,163,310	1.2				9,163,310	1.2	8,125,358	1.1
9 国庫支出金	109,882,302	14.6		1,140,779	3,584,012	114,607,093	15.0	111,366,894	15.1
10 財産収入	1,492,631	0.2		49		1,492,680	0.2	2,019,992	0.3
11 寄附金	156,142	0.0				156,142	0.0	117,941	0.0
12 繰入金	41,577,876	5.5		309,454	347	41,887,677	5.5	55,264,983	7.5
13 繰越金	1	0.0	53,220	417,662	1,455,835	1,926,718	0.3	1,154,019	0.2
14 諸収入	34,094,392	4.5		9,946	66,571	34,170,909	4.5	35,013,760	4.7
15 県債	96,108,000	12.7		163,000	1,253,000	97,524,000	12.8	102,028,800	13.8
<b>合 計</b>	<b>753,795,982</b>	<b>100.0</b>	<b>53,220</b>	<b>2,058,954</b>	<b>6,401,145</b>	<b>762,309,301</b>	<b>100.0</b>	<b>738,163,109</b>	<b>100.0</b>

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	平成27年度当初予算		4 月 専決額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成26年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比				予算額	構成比	予算額	構成比
		%					%		%
1 議 会 費	1,318,602	0.2				1,318,602	0.2	1,390,034	0.2
2 総 務 費	33,912,481	4.5		80,681	235,944	34,229,106	4.5	31,354,089	4.2
3 民 生 費	94,612,520	12.6		347,222	10,294	94,970,036	12.5	93,929,314	12.7
4 衛 生 費	57,909,662	7.7		345,512	8,173	58,263,347	7.6	55,785,259	7.6
5 労 働 費	2,800,640	0.4			25,986	2,826,626	0.4	4,690,315	0.6
6 農 林 水 産 業 費	61,405,277	8.1	53,220	826,203	2,070,162	64,354,862	8.4	64,827,170	8.8
7 商 工 費	27,674,281	3.7		156,478	181,843	28,012,602	3.7	28,688,221	3.9
8 土 木 費	78,395,378	10.4		292,230	579,560	79,267,168	10.4	83,652,495	11.3
9 警 察 費	37,975,396	5.0			33,006	38,008,402	5.0	36,577,749	5.0
10 教 育 費	169,295,215	22.5		9,487	59,623	169,364,325	22.2	170,516,034	23.1
11 災 害 復 旧 費	4,698,866	0.6		1,141	3,196,554	7,896,561	1.0	3,986,983	0.5
12 公 債 費	115,190,136	15.3				115,190,136	15.1	115,421,883	15.6
13 諸 支 出 金	68,407,528	9.1				68,407,528	9.0	47,143,563	6.4
14 予 備 費	200,000	0.0				200,000	0.0	200,000	0.0
<b>合 計</b>	<b>753,795,982</b>	<b>100.0</b>	<b>53,220</b>	<b>2,058,954</b>	<b>6,401,145</b>	<b>762,309,301</b>	<b>100.0</b>	<b>738,163,109</b>	<b>100.0</b>

3 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成27年度当初予算		4 月 専決額	6 月 補正額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成26年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比				予算額	構成比	予算額	構成比
		%					%		%
1 消費的経費	498,726,547	66.2		675,361	1,283,782	500,685,690	65.7	469,778,880	63.6
(1) 人件費	210,715,450	28.0			907	210,716,357	27.6	208,985,269	28.3
(2) 物件費	23,812,808	3.2		82,309	316,914	24,212,031	3.2	25,049,727	3.4
(3) その他	264,198,289	35.0		593,052	965,961	265,757,302	34.9	235,743,884	31.9
2 投資的経費	135,355,536	18.0	53,220	1,383,593	5,117,363	141,909,712	18.6	148,463,563	20.1
(1) 普通建設事業費	119,399,910	15.8	53,220	1,382,452	1,920,809	122,756,391	16.1	133,419,599	18.1
(2) 災害復旧事業費	4,698,866	0.6		1,141	3,196,554	7,896,561	1.0	3,986,983	0.5
(3) 国直轄事業負担金	11,256,760	1.5				11,256,760	1.5	11,056,981	1.5
3 公債費	114,994,723	15.3				114,994,723	15.1	115,226,503	15.6
4 繰出金	4,719,176	0.6				4,719,176	0.6	4,694,163	0.6
<b>合 計</b>	<b>753,795,982</b>	<b>100.0</b>	<b>53,220</b>	<b>2,058,954</b>	<b>6,401,145</b>	<b>762,309,301</b>	<b>100.0</b>	<b>738,163,109</b>	<b>100.0</b>



付表13 (本文35ページ)

平成26年度県税収入決算状況

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	Bのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過調定額	収入額 C	Cのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過収入額	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率	
										C/B %	前年同比 %
県民税	56,293,242	60,521,983	524,825	57,294,075	490,736		343,537	2,884,371	101.8%	94.7%	101.0%
個人県民税	48,064,345	52,211,830	432,773	49,012,362	399,290		340,284	2,859,184	102.0%	93.9%	101.0%
法人県民税	7,638,508	7,707,145	92,052	7,678,705	91,446		3,253	25,187	100.5%	99.6%	100.2%
県民税利子割	590,389	603,008		603,008					102.1%	100.0%	100.0%
事業税	24,231,254	24,436,789		24,325,195			10,675	100,919	100.4%	99.5%	100.2%
個人事業税	1,453,228	1,518,875		1,455,414			4,333	59,128	100.2%	95.8%	100.4%
法人事業税	22,778,026	22,917,914		22,869,781			6,342	41,791	100.4%	99.8%	100.3%
地方消費税	17,631,108	18,041,769		18,041,769					102.3%	100.0%	100.0%
不動産取得税	3,880,605	4,203,690		4,012,036			8,843	182,811	103.4%	95.4%	102.5%
県たばこ税	2,118,248	2,127,710		2,127,710					100.4%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	623,116	627,421		620,097			7,324		99.5%	98.8%	100.0%
自動車税	21,476,561	21,768,282		21,518,362			38,418	211,502	100.2%	98.9%	100.3%
鉱区税	8,807	10,743		8,678			877	1,188	98.5%	80.8%	95.3%
自動車取得税	884,654	873,084		873,084					98.7%	100.0%	100.0%
軽油引取税	13,658,252	13,890,029		13,790,213			2,805	97,011	101.0%	99.3%	100.0%
普通税計	140,805,847	146,501,500		142,611,219			412,479	3,477,802	101.3%	97.3%	100.5%
狩猟税	38,211	38,232		38,232					100.1%	100.0%	100.0%
産業廃棄物税	167,932	167,839		167,839					99.9%	100.0%	100.0%
目的税計	206,143	206,071		206,071					100.0%	100.0%	100.0%
料理飲食等消費税	329	415		415					126.1%	100.0%	203.7%
軽油引取税		4,640						4,640	-	0.0%	-
旧法による税計	329	5,055		415				4,640	126.1%	8.2%	112.3%
合計	141,012,319	146,712,626	524,825	142,817,705	490,736		412,479	3,482,442	101.3%	97.3%	100.5%

## 平成27年度県税収入状況(平成27年9月30日現在)

(単位:千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率	
								C/B %	前年同比 %
県民税	54,439,395	53,900,667	21,598,361	2,242	503	32,304,045	39.7	40.1	100.7%
個人県民税	47,343,225	49,378,975	17,187,925			32,191,050	36.3	34.8	101.8%
法人県民税	6,505,781	4,224,350	4,113,007	2,242	503	113,082	63.2	97.4	99.8%
県民税利子割	590,389	297,342	297,429			▲88	50.4	100.0	99.9%
事業税	26,096,727	14,910,536	13,912,445	8,382	1,244	1,005,229	53.3	93.3	100.4%
個人事業税	1,503,683	1,533,554	698,718	462	1,240	834,058	46.5	45.6	101.0%
法人事業税	24,593,044	13,376,982	13,213,727	7,920	4	171,171	53.7	98.8	100.3%
地方消費税	27,787,686	16,942,566	16,942,566				61.0	100.0	100.0%
不動産取得税	3,215,351	2,738,801	2,342,736	2,738	2,349	396,454	72.9	85.5	96.7%
県たばこ税	2,028,170	1,067,525	1,067,515			10	52.6	100.0	100.0%
ゴルフ場利用税	601,640	299,902	294,113			5,788	48.9	98.1	102.7%
自動車取得税	1,241,170	677,414	677,670	256			54.6	100.0	100.0%
軽油引取税	13,647,764	6,645,770	5,138,630			1,507,140	37.7	77.3	98.4%
自動車税	21,086,678	21,631,358	20,864,596	73,833	15,069	825,524	98.9	96.5	100.5%
鉦区税	8,653	9,851	8,468	20		1,402	97.9	86.0	106.5%
普通税計	150,153,234	118,824,388	82,847,100	87,470	19,165	36,045,593	55.2	69.7	103.4%
狩猟税	29,965						-	-	-
産業廃棄物税	173,807	70,994	70,994				40.8	100.0	100.0%
目的税計	203,772	70,994	70,994				34.8	100.0	100.0%
料理飲食等消費税	12						-	-	-
軽油引取税		4,640				4,640	-	-	-
旧法による税計	12	4,640				4,640	-	-	-
合計	150,357,018	118,900,023	82,918,094	87,470	19,165	36,050,234	55.1	69.7	103.5%

付表15 (本文39ページ)

## 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現在高 (A)	平成27年度 上半期 借入額 (B)	平成27年度 上半期 償還元金 (C)	平成27年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
政 府 資 金	516,996,026	293,000	27,273,786	490,015,240
財 政 融 資 資 金	456,230,215	293,000	23,607,235	432,915,980
郵 便 貯 金	30,715,273		2,200,353	28,514,920
簡 易 保 険	30,050,538		1,466,198	28,584,340
地方公共団体金融機構	60,853,282		1,621,192	59,232,090
市 中 銀 行	494,772,092		12,467,486	482,304,606
市中銀行以外の金融機関	30,350,400		673,200	29,677,200
市 場 公 募	460,000,000	25,000,000	10,000,000	475,000,000
共 済 組 合 等	51,011		27,031	23,980
そ の 他	14,713,821		555,417	14,158,404
合 計	1,577,736,632	25,293,000	52,618,112	1,550,411,520



**参考**      **民間団体に対する主な補助金等の  
決算状況について(平成 26 年度決算)**



参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(平成26年度決算)

団体名	事業名	事業の概要	H26決算額 (千円)
<b>(総務部)</b>			
(公財)肥後奨学会	有斐学舎運営費補助	首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の運営費に対する補助	1,200
(一社)熊本県私学教育振興会	熊本県私学振興会補助	私立学校、私立専修学校及び私立各種学校の教職員退職資金給付事業に対する補助	172,758
(一社)熊本県私立幼稚園連合会	熊本県私立幼稚園連合会退職資金補助	私立幼稚園教職員退職資金給付事業に対する補助	61,310
	熊本県私立幼稚園連合会研修費補助	私立幼稚園教職員の資質向上を図るために実施する研修事業に対する補助	753
(一社)熊本県専修学校各種学校連合会	熊本県専修学校各種学校連合会補助	私立専修学校各種学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	753
	夢の道しるべ事業費補助	専門分野で活躍する卒業生等を招いた特別授業を実施した場合等の経費の補助	1,398
熊本県私立中学高等学校協会	熊本県私立中学高等学校協会研修費補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	753
	私立中学高等学校協会人権同和教育研修費補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する人権同和教育研修会及び人権同和教育に関する調査研究等の事業に対する補助	4,076
各学校法人	私立高等学校等経常費助成費補助	私立学校の教育条件の維持及び向上並びに生徒等に関わる修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高めるため、私立の高校、中学及び幼稚園を経営する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	8,280,992
	私立高等学校人権同和教育主担者補助	私立高等学校を設置する学校法人に人権同和主担者を設置するために要する経費に対する補助	19,945
	私立専修学校高等課程教育費助成	専修学校高等課程を有する学校法人に対し、教育費の一部を補助	1,380
	中高生学習支援事業費補助	発達障がい、不登校傾向にある生徒等に対し、学校が退職教員等を活用して、授業補助等を行う場合の経費の補助	4,604
	大学進学支援事業費補助	私立学校が他校と連携して合同勉強会等を実施する場合の必要経費の補助	3,297
	教職員指導力向上事業費補助	退職教員等による授業評価や、助言等を取り入れた職員研修に必要な経費の補助	1,607
	教職員国内留学等研修支援補助	私学の教職員が、大学院への入学や所定の研修を受講する場合等の学費や旅費などの経費の補助	398
	(一財)熊本県消防協会	県消防協会補助	県内消防団の指導育成、消防業務の振興を図るための事業に対する補助

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H26決算額 (千円)
<b>(企画振興部)</b>			
熊本県文化協会	熊本県文化協会補助	本県の文化諸団体を総括する団体である熊本県文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	14,052
(公財)九州文化協会	九州文化協会補助	九州管内の各県・各政令指定都市及び文化関係者で組織された団体である(公財)九州文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	1,350
<b>(健康福祉部)</b>			
熊本県英霊顕彰会	熊本県遺家族等援護事業補助金	熊本県戦没者追悼式の実施に対する補助	1,093
(一財)熊本県遺族連合会	熊本県遺家族等援護事業補助金	全国戦没者追悼式への参列、沖縄戦没者慰霊祭への参列及び戦没者遺族の福祉の増進等に要する経費の補助	1,104
	海外慰霊巡拝事業費	戦没者遺族の心情を慰藉するため、(一財)熊本県遺族連合会が行う海外慰霊巡拝に対する補助	510
(公社)熊本県医師会	救急医療対策関係補助	県民を対象とした救急医療に関するシンポジウムや、救急医療機関を対象とした研修会等の開催並びに救急医療連絡協議会の開催に要する経費に対する補助	986
	臨床検査施設標準化事業	各臨床検査施設の検査値を施設間で共有化(標準化)することにより検査精度の確保を図るための事業に対する補助	483
(一社)熊本県歯科医師会	障がい者歯科診療事業	心身障がい者(児)に歯科診療の提供を確保するための事業に対する補助	1,543
(公社)熊本県老人クラブ連合会	県老人クラブ連合会補助(健康づくり支援事業含む)	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと、高齢者の介護予防の推進に要する経費に対する補助	8,507
(公社)熊本県精神保健福祉協会	精神保健福祉協会補助	県内のこころの健康づくりに関する研修会、精神保健福祉大会に対する補助	459
熊本県障害者スポーツ文化協会	障がい者団体育成事業	県内在住の障がい者のスポーツ及び文化の振興を図り、もって障がい者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するために行う事業に対する補助	3,485
(公財)熊本県肢体不自由児協会	肢体不自由児協会補助	脳性マヒ等を原因とする肢体不自由児の療育やこの子ども達への理解を促す啓発活動等に要する経費に対する補助	899
(福)熊本県手をつなぐ育成会	熊本県手をつなぐ育成会補助事業	知的障がい者(児)に対する相談支援や権利擁護、事業所の安定運営支援等に要する経費に対する補助	1,864
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権・同和教育啓発対策研修費補助	就学前の人権教育・人権啓発保育の推進のための研修事業に要する経費に対する補助	2,030
(一社)熊本県保育協会	保育協会団体補助	保育事業の振興を図り児童福祉の向上に資するために行う事業に対する補助	721

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H26決算額 (千円)
<b>(環境生活部)</b>			
熊本県交通安全推進連盟	交通安全推進連盟等補助	交通安全運動の推進、意識の高揚等に要する経費に対する補助	3,448
熊本県青少年育成県民会議	県民運動推進事業	青少年育成県民運動を推進する母体である県民会議組織の維持、強化に要する経費に対する補助	668
部落解放同盟熊本県連合会	団体補助	同和問題の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	11,875
全日本同和会熊本県連合会	団体補助	同和問題の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	10,030
<b>(商工観光労働部)</b>			
熊本県中小企業団体中央会	中小企業団体補助、組織化指導費補助	中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業、中小企業の組織化の推進及び中小企業組合の育成を図るための事業に対する補助	130,222
熊本県商工会連合会	商工会連合会補助、中小企業団体補助	熊本県商工会連合会が実施する事業、並びに中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業に対する補助	212,316
各商工会・商工会議所	商工会商工会議所補助	小規模事業者の振興と安定に寄与するため商工会及び商工会議所が実施する事業に対する補助	1,865,698
熊本県商店街振興組合連合会	商店街振興組合指導事業費補助	熊本県商店街振興組合連合会が実施する県内商店街振興組合への指導・助言や商店街活性化のための調査研究・研修・情報紙発行等の各種事業に対する補助	4,656
(一社)熊本県工業連合会	工業関連団体支援事業	単独企業だけでは対応できない課題や製造業者が直面する共通課題の解決のために行う事業に対する補助	2,400
熊本県企業誘致連絡協議会	熊本県企業誘致連絡協議会負担金	県、市町村及び企業との情報交換を密にし、企業誘致を積極的かつ効果的に推進していくために行う事業への負担金	3,000
(一社)熊本県労働者福祉協議会	労働者福祉協議会助成	県内労働者の福祉の向上を図る、(一社)熊本県労働者福祉協議会の運営費に対する補助	721
(公社)熊本県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業	高齢者の就業を通して地域社会の福祉の増進を目的とする(公社)熊本県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助	7,474
<b>(農林水産部)</b>			
熊本県農業協同組合中央会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	熊本の特徴を生かし、多様なニーズに対応した魅力ある米づくりを進めるため、生産、流通、消費拡大の一連の対策を総合的に実施	17,170
	水田新産地形成事業	米政策改革の推進のため、米に代わる個性化品目の産地化等に取り組むJA等に対する補助	35,388



団体名	事業名	事業の概要	H26決算額 (千円)
熊本県青年農業者クラブ連絡協議会	青年農業者クラブ育成補助事業	次世代を担う青年農業者の組織が行う経営や技術に関する研究学習や組織活動を強化するために行う事業に対する補助	812
熊本県主要農作物改良協会	主要農作物改良協会補助事業	主要農作物(稲、麦、大豆)種子の計画的かつ安定的な供給を図るために行う事業に対する補助	1,178
熊本県経済農業協同組合連合会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	県産麦・大豆の安全対策の徹底や、品質向上等の生産対策の推進及び学校給食等への利用促進等、地産地消を推進するために行う事業に対する補助	889
熊本県花き協会	花き協会補助事業	花き農業振興を計画的に推進するために設立された熊本県花き協会が実施する事業経費に対する補助	1,689
熊本県青果物消費拡大協議会	熊本県青果物消費拡大協議会補助事業	産地ならではの直近の生産情報など情報の魅力アップを図るとともに、情報の双方向性、利便性を高めるための情報発信力強化に対する補助	7,467
(一社)熊本県野菜振興協会	熊本県野菜振興協会補助	県内野菜関係機関の連携を図り、野菜生産組織の育成強化及び生産出荷に関する事業を集約的に実施するために必要な経費に対する補助	2,543
(公社)熊本県緑化推進委員会	緑化関係団体負担金	森林の整備や緑化の推進を図り、県政の発展に寄与している当該法人の会員として、県が支払っている負担金	1,539
熊本県樹芸農業協同組合	緑化木需給安定対策事業	組合員(緑化木生産者)が生産した緑化木の共販事業、最新の流通情報提供や組合員相互の連絡調整等の組合活動に対する補助	1,103
(一社)熊本県木材協会連合会	木材産業振興対策事業補助	木材の普及による需要拡大、JAS製品の普及、情報収集、諸調査の実施に対する補助	773
熊本県木材事業協同組合連合会	木材産業振興対策事業補助	教育情報事業、共同購入、販売推進等の組合員の指導育成事業の実施に対する補助	773
熊本県漁業協同組合連合会	熊本県漁業協同組合連合会補助	熊本県漁業協同組合連合会が漁協の健全かつ円滑な運営を図ることを目的として実施する指導教育事業に要する経費に対する補助	700
	漁協経営強化対策事業	熊本県漁業協同組合連合会が漁協の事業改革や経営強化のために実施する巡回指導及び漁協職員の資質向上を図るための研修会開催等に必要な経費に対する補助	410
<b>(教育委員会)</b>			
上天草高校通学支援バス利用者保護者会	通学支援事業	県立高校の再編整備に伴い、通学事情が著しく悪化する地域の生徒の負担軽減を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	16,764
矢部高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		7,591
天草高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		2,276
苓明高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		1,440
苓洋高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		1,040

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H26決算額 (千円)
熊本県青年団協議会	社会教育関係団体補助	社会教育団体が実施する事業に対して、事業費の一部を補助	100
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権教育の振興(人権教育関係補助事業)	人権同和問題に関する研修や調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	755
部落解放同盟熊本県連合会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	4,943
全日本同和会熊本県連合会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	3,263
熊本県人権教育研究協議会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題に関する各種研修会の実施や、調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	1,953
(公財)熊本県学校保健会	熊本県学校保健会補助	児童生徒の健康増進に資するため、学校保健に関する研究及び啓発活動を行う(公財)熊本県学校保健会の運営費に対する補助	1,529
熊本県高等学校体育連盟	高校総体運営費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される県高校総体の運営費に対する補助	1,984
	全国高等学校総体派遣費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される全国高等学校総体への県選手団派遣に要する経費に対する補助	4,554
(公財)熊本県体育協会	体育団体運営費補助	各競技団体及び各郡市体育協会を統括する(公財)熊本県体育協会の運営費に対する補助	1,323
	競技スポーツ振興事業	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業、一貫指導体制整備事業及びトータルサポート事業を実施する各競技団体に対して行う補助	73,900
<b>(警察本部)</b>			
(公社)熊本県防犯協会連合会	防犯協会補助金	県民の防犯思想を高めるとともに、各種防犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事業の遂行を促し、もって県民生活の安全を図ることを目的として行う事業に対する補助	1,239
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	暴力追放運動推進センター関係経費	県民の総意を結集して、暴力団及び暴力団に準ずる団体等を根絶し、暴力のない住みよい熊本県の実現に向けた暴力追放運動の推進事業等に要する経費に対する補助	13,410



発 行 者 : 熊 本 県  
所 属 : 財 政 課  
発 行 年 度 : 平 成 2 7 年 度